

【基本目標8】住みたい地域をつくる

【平成30年度取組の方向性】

特色ある高校づくりや、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成のほか、地域創生に資する産業分野を担う専門人材の育成に取り組むとともに、芸術文化活動への支援強化や、伝統文化の学びの充実、ワールドマスタースゲームズ2021関西等を見据えたスポーツの振興を図る。また、環境面では、鳥獣被害対策の体制強化やエネルギーを効率よく利用する「スマートライフ」を促進する。

(1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

関西屈指の居住環境を活かし、高水準の教育力・文化力、地域生活における安全安心、まちなみ空間の快適性の向上など、兵庫ならではの“暮らしの質”を充実する。

【主要事業の概要及びKPI】

基本目標8-(1)① 高度で多彩な兵庫の教育の充実

【義務教育】

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「全国学力・学習状況調査」における 学力調査結果 (小・中) ※	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上	全教科 全国平均以上
	小・中学校計8科目中、 全国平均を上回る科目 2科目、同等の科目4科 目、下回る科目2科目 (H26年度)	小・中学校計 10科目中、 上回る：4 同等：5 下回る：1	小・中学校計 8科目中、 上回る：2 同等：5 下回る：1	小・中学校計 8科目中、 上回る：3 同等：3 下回る：2		
達成率・評価		90.0% B	87.5% C	75.0% C		

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目指す ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

1 (拡) 市町スクールソーシャルワーカー配置の促進(教育委員会) 45,920千円

学校だけの解決が困難な課題に対応するため、関係機関との連携・調整や児童生徒が置かれた環境への働きかけ等により早期の解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを平成31年度までに全中学校区(政令市・中核市を除く36市町)に順次配置

- 資格要件 原則として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者
(福祉・教育分野で専門的な知識・技術を有する者でも可)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スクールソーシャルワーカーの 配置校区数		—	72校区	111校区	149校区	186校区
	0校区(H27)	—	55校区			
達成率・評価		—	76.4% C			

【目標設定の考え方】H31年度の全中学校区(政令市・中核市除く)での配置(186校区)を目指しH29年度は111校区に設定

2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業(教育委員会) 103,584千円

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動(地域学校協働活動)を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図り、「支援」から「連携・協働」を目指す体制を構築

- 「地域学校協働本部」の全校区設置推進

- 「地域学校協働活動」の実施 (86,904 千円)
 - ・学校支援活動、学習支援活動 (地域未来塾)
 - ・放課後等支援活動 (放課後子ども教室)、土曜日の教育活動
- 地域コーディネーターの配置 (12,672 千円)
- 地域コーディネーター研修の実施 (1,500 千円)
 - ・地域コーディネーターの育成を図る養成講座
 - ・現地域コーディネーターの質の向上を図る研修会
- 地域学校協働本部の体制整備支援 (2,508 千円)
 - ・学校教職員の社会教育主事講習受講支援
 - ・地域学校協働本部立上げや取組の充実を支援する地域連携プログラムの普及促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域住民による学校地域連携 の仕組みを有する小・中学校 の割合 (政令市・中核市を除く)		70%	80%	90%	100%	100%
	66% (H26)	65%	83%			
達成率・評価		92.9%	103.8%			
		B	A			

【目標設定の考え方】 H30 年度に全ての小中学校で仕組みができていることを目標に、各年度の目標を設定

3 小・中学校における「新学習システム」の推進 (教育委員会)

児童生徒の発達段階に応じた教育を進め、多様な能力や個性の伸長を図るため、国の教職員定数改善等を最大限活用し 35 人数学級編制や柔軟な少人数学習集団の編成等を行う「新学習システム」を推進。特に小学校 1～4 年生では、基本的な学習習慣、生活習慣の定着に効果が高い「35 人数学級編制」を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
小学校 4 年生までの 35 人数学級編制の実施		実施	実施	実施	実施	実施
	実施 (H27)	実施	実施	実施		
達成率・評価						
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 各年度での実施を目指す

4 「兵庫型教科担任制」の実施 (教育委員会)

小学校 5・6 年生において、学力向上や中学校への円滑な接続 (小学校：学級担任制→中学校：教科担任制) を図るため、教科担任制と少人数学習集団の編成を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を全県で実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
公立小学校高学年での 実施		実施	実施	実施	実施	実施
	実施 (H27)	実施	実施	実施		
達成率・評価						
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 各年度での実施を目指す

5 「体力アップひょうご」サポート事業 (教育委員会) 5,687 千円

小学生の体力・運動能力の向上を図るため、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用する小学校を 70 校に拡充し、「わかる」「できる」授業を創造するとともに児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度
昭和60年頃の子どもの 体力水準に達している項 目数		6項目	11項目	11項目	11項目	11項目	22項目
	4項目 (H26)	5項目	6項目				
達成率・評価		83.3%	54.5%				
		C	D				

【目標設定の考え方】体力・運動能力調査について、兵庫県スポーツ推進計画に定める「H33年度に全調査項目(22項目)での水準達成」を目標に、H31年度に半数での水準達成を目指す

6 体験教育の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
環境体験事業、自然学 校推進事業、地域に学 ぶ「トライやる・ウィ ーク」の実施校数※1		100%	100%	100%	100%	100%
	100% (H26)	100%	100%	100%		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
	小学校 (H26) 県:65.0%、国:68.0%	県:63.8% 国:66.9%	県:65.3% 国:67.9%	県:59.4% 国:62.6%		
達成率・評価		95.4%	96.2%	94.9%		
		B	B	B		
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
	中学校 (H26) 県:44.0%、国:43.5%	県:44.9% 国:44.8%	県:45.8% 国:45.2%	県:41.4% 国:42.1%		
達成率・評価		100.2%	101.3%	98.3%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】※1:引き続き各年度100%実施を目指す

※2:各年度全国平均以上を目指す

※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(1) 環境体験事業（教育委員会）89,886千円

命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、「生きる力」の育成を図るため、栽培・飼育等地域の自然と触れ合う体験型環境学習を実施【対象：全ての公立小学校3年生】

(2) 自然学校推進事業（教育委員会）355,466千円

心身ともに調和のとれた子どもの育成を図るため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施

○対象：全ての公立小学校5年生、実施日数4泊5日以上

(3) 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施（教育委員会）187,159千円

地域や自然の中で、主体性を尊重した体験活動を通じて「生きる力」を育成するため、地域社会において1週間様々な社会体験活動を実施

○対象：全ての公立中学校2年生等

(4) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（教育委員会）129,199千円

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、中学生の豊かな心を育成するため、県立芸術文化センター管弦楽団による青少年鑑賞公演を実施【対象：全ての公立中学校1年生(私立・国立中学生も参加可能)】

(5) 私立学校体験活動の実施（小学校環境体験活動事業）（企画県民）616千円

小学校3（4）年生による体験型環境学習を実施する私立小学校を支援

(6) 私立学校体験活動の実施（中学校社会体験活動推進事業）（企画県民）1,554千円

中学2（3）年生による勤労生産活動、勤労体験活動（トライやる・ウィーク）を実施する私立中学校を支援

7 伝統文化の学びの充実事業（教育委員会）1,860千円

自らの国や郷土の伝統文化について理解を深め、尊重する態度を身につけるため、教育課程の開発・実践、地域指導者との連携などにより、教育課程に位置付けた学習を充実するとともに、全県発表会を開催しその成果を普及

○対象 県内小中学校のうちモデル校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2	小学校 (H26)	全国平均以上 県 63.8% 国 66.9%	全国平均以上 県:65.3% 国:67.9%	全国平均以上 県:59.4% 国:62.6%	全国平均以上	
	達成率・評価	95.4% B	96.2% B	94.9% B		
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2	中学校 (H26)	全国平均以上 県 44.9% 国 44.8%	全国平均以上 県:45.8% 国:45.2%	全国平均以上 県:41.4% 国:42.1%	全国平均以上	
	達成率・評価	100.2% A	101.3% A	98.3% B		

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目指す

※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

8 学力の向上

(1) ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施（教育委員会）3,674千円

小・中学校における学力の確実な定着を図るため、全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた総合的な学力向上対策を推進

○学力向上に向けた授業づくり実践研修（国語、算数・数学）

○「主体的・対話的で深い学び」授業改善促進事業 等

(2) 学習支援ツール活用モデル事業（教育委員会）7,920千円

児童生徒個々に応じた学習支援を行うため、Web上の学習支援ツールで作成した。習熟の程度に合わせた教材等の活用により、基礎学力の定着や発展的な学習等を促進

(3) 地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業（教育委員会）10,000千円

小学校外国語教育の早期化・教科化に伴い（H32 全面実施）、地域人材を活用して授業を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施校数（累計）		—	—	200校	400校	600校
	達成率・評価	—	—	177校 88.5% C		

【目標設定の考え方】3年間で全公立小学校（600校：神戸市を除く）で実施する。

【高校教育】

(上段：目標、下段：実績)

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校の魅力・特色を高校 選択の理由にした生徒 ※1		77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	
	76.7% (H27年度)	76.7%	78.3%	81.0%		
達成率・評価		99.6%	100.4%	102.5%		
		B	A	A		
英検準2級以上相当の 英語力を有する高校3 年生の割合※2		42.5%	47.0%	48.0%	50.0%	
	42.6% (H26)	42.0%	43.9%			
達成率・評価		98.8%	93.4%			
		B	B			

【目標設定の考え方】 ※1:H27年度を上回る80%(H30年度)を目指し、H29年度目標を79.0%に設定

※2:50%(H30年度:国目標=第2期教育振興基本計画)を目指し平成29年度目標を48.0%に設定

※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

9 特色ある高校づくり

(1) 阪神地区高等学校における福祉科の設置 (教育委員会)

福祉分野の教育を充実するため、福祉科の設置されていない阪神地区の県立高校に介護福祉士の養成に向けた福祉に関する学科を設置

○設置校 武庫荘総合高校

○定員等 120名(1学年40名)、全県学区、H30年度開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学科開設		—	基本設計	建築工事	学科開設	
	—	—	基本設計 実施設計	建築工事		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 事業実施スケジュールに基づき、H30年度の学科開設を目標に設定

(2) 県立高校特色づくり推進事業～インパ7:ハイスクール～ (教育委員会) 74,250千円

学びたいことが学べる高校づくりを推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援 (SSH、SGH、SPH 指定校を目指す取組みへの支援を充実)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インパ7・ハイスクール事業 の実施割合		100%	100%	100%	100%	100%
	100%(H27)	100%	100%	100%		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 引き続き各年度100%実施を目指す

(3) ひょうご学力向上サポート事業 (教育委員会) 2,347千円

高等学校における学力向上対策を推進するため、生徒の実態や進路希望等が共通する学校が連携し、「大学入学共通テスト」や次期学習指導要領に対応した合同研究授業や共通教材作成などを行い、学力向上対策を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校の魅力・特色を高校選 択の理由にした生徒の割合		77%	78%	79%	80%	
	76.7%(H27)	76.7%	78.3%	81.0%		
達成率・評価		99.6%	100.4%	102.5%		
		B	A	A		

【目標設定の考え方】 H30年度新入生の80%が理由にすることを旨とし、H29年度目標を79%に設定

10 英語教育の充実

(1) 外国語指導助手（ALT）による英語指導の充実（教育委員会）651,686千円

外国語を用いた豊かな学力・コミュニケーション能力を育成するため、ネイティブの外国語指導助手（ALT）の配置による英語教育の充実を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ALTの1学級あたりの 年間授業時間数		29.7時間	30時間	30時間	30時間	30時間
	29.6時間(H26)	30.2時間	31.2時間	31.3時間		
達成率・評価		101.7%	104%	104.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H28年度以降、年間30時間以上の授業時間の確保を目指し設定

(2) 高校生の留学促進事業（教育委員会）18,864千円

高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会の開催や海外留学への支援を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
短期海外派遣留学支援者の充足率(国からの補助金の決定者数に対する支給対象者の割合)		85%	100%	100%	100%	100%
	80.2%(H26)	91.7%	75.7%	60.5%		
達成率・評価		107.9%	75.7%	60.5%		
		A	C	D		

【目標設定の考え方】各年度の充足率100%を目指す

(3) スーパーグローバルハイスクールの展開（教育委員会）40,000千円

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育に重点的に取り組む高等学校を指定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
課題研究に関して企業や大学 教員等の外部人材が参画した 延べ人数		360名	360名	360名	360名	360名
	84名(H26)	414名	512名			
達成率・評価		115.0%	142.2%			
		A	A			

【目標設定の考え方】1校あたり延べ90人の外部人材×4校(国指定事業に伴う目標値)

(4) (新)ひょうごスーパーハイスクールの展開（教育委員会）15,000千円

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、海外大学・国際機関での調査研究や海外交流校との共同研究、国内大学・企業での継続的な調査研究等に取り組む高等学校を指定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
課題研究に関して企業や大学 教員等の外部人材が参画した 延べ人数		-	-	-	150名	150名
	-	-	-	-		
達成率・評価		-	-	-		
		-	-	-		

【目標設定の考え方】1校あたり①延べ20人の外部人材×5校 ②延べ10人の外部人材×5校(SGH事業に準ずる目標値)

(5) ひょうごグローバル・リーダー育成事業（教育委員会）3,395千円

生徒がA L Tとの活動・宿泊生活等を通じて、「生きた英語」を学ぶとともに、論理的思考力や表現力の向上に取り組み、将来、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
キャンプ前と比べて海外への 興味関心が増した生徒の割合		89.1%	93%	97%	100%	100%
	89.1% (H27)	89.1%	93.6%	94.1%		
達成率・評価		100.0%	100.6%	97.0%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】H30年度の充足率100%を目指し、H28年度は93%に設定

11 地域の一員としての自覚形成

(1) 高校生ふるさと貢献活動事業（教育委員会）29,400千円

地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒が意識を高め主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施

○対象:全ての県立高等学校及び中等教育学校（後期課程）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
高校生ふるさと貢献事業への 県立高校生の参加割合		96%	98%	100%	100%	100%
	94% (H26)	97%	97%			
達成率・評価		101.0%	99%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H29年度以降の参加割合100%を目指す

(2) 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～（教育委員会）3,942千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、すべての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施

○事業所等におけるインターンシップ

○将来の職業に関わる体験的な活動等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
全県立高等学校における就職 希望者の就業体験事業の実施		100%	100%	100%	100%	100%
	68.5% (H26)	81.3%	88.3%			
達成率・評価		81.3%	88.3%			
		C	C			

【目標設定の考え方】各年度100%の実施を目指す

12 私立学校教育の充実

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
私立高等学校の募集定員に対 する充足率		88.5%	92.4%	96.2%	100.0%	100.0%
	88.5% (H27年)	88.5%	92.6%	89.4%		
達成率・評価		100.0%	100.2%	92.9		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】H30年度の充足率100%を目指し、H29年度目標は96.2%に設定

(1) 私立高等学校等生徒授業料軽減補助（企画県民）856,332千円

国の就学支援金制度において、低所得世帯に重点化した県単独加算を行い、生徒の学資負担者の経済的負担を軽減

- 対象生徒
 - ・私立高校生（県内校通学者）
 - ・私立高校生（大阪府・京都府・岡山県・鳥取県通学者）
 - ・専修学校及び各種学校（高等課程相当）生徒（県内校通学者）

(2) 私立学校経常費等補助（企画県民）21,740,908千円

私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しないものに限る）を設置する学校法人及び設置者に対し、経常的経費を補助

【大学】

（上段：目標、下段：実績）

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内大学卒業生の県内企業への就職率		30.4%	31.0%	31.6%	32.3%	33.0%
	29.8% (H26年度卒業生)	29.8%	29.7%			
達成率・評価		98.0%	95.8%			
		B	B			

【目標設定の考え方】 H31年度に県内大学卒業生の3人に1人が県内企業に就職することを目指す

13-1 地域を担う人材育成【県内大学】

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する就職連携事業への参加学生数		536人/年	652人/年	768人/年	884人/年	1,000人/年
	421人/年 (H26)	543人/年	607人/年			
達成率・評価		101.3%	93.1%			
		A	B			

【目標設定の考え方】 既存の事業に加え、合同企業説明会や地元企業見学ツアーなどにより、参加学生数をH31年度1,000名にすることを目指し、段階的に各年度の目標を設定

(1) 「企業・大学・学生マッチング in Himeji」の開催（企画県民）

新たな産学連携につながる機会や、学生が地元の優良企業の最先端テーマに触れる機会を創出するため、企業による製品・技術の展示とともに大学による研究シーズや共同研究等の成果報告を実施

(2) 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト（企画県民）5,868千円

学生の県内就職促進に向けた各大学キャリアセンターの意識喚起と就職指導力の向上を図り、キャリアセンターにおける県内企業の情報発信力を強化するとともに、学生と企業とのマッチングを促進

- キャリアセンターに対する全体説明会、意見、情報交換
 - ・県内企業経営者等による説明会、意見交換(実施回数：1回(約30大学、65社))
 - ・県内企業採用担当者との意見交換(実施回数：3回(約30大学、45社))
- 地域の企業訪問等
 - ・キャリアセンター職員の企業訪問調査(実施回数：5回(約50大学、15社))
 - ・学生と企業経営者、採用担当者及び若手社員との意見交換(実施回数：5回(大学生約240人、17社))

(3) 専門職大学構想の推進（政策創生）10,155千円

人口減少の著しい地域等において、地域創生に資する産業分野を担う専門人材を育成する実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関（専門職大学）の具体化を図り、専門職大学の開設に向けた取組を推進

- 専門職大学開設準備推進委員会の設置
- 基本計画等の策定に向けた調査事業

13-2 地域を担う人材育成【県立大学】

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学の知見を活かす地域連携事業の実施件数 ※1		81件/年	87件/年	93件/年	100件/年	
	75件/年 (H26年度)	83件/年	88件/年			
達成率・評価		102.5%	101.3%			
		A	A			
COC+事業等によるインターンシップ参加者数 ※2		4,105人/年	4,127人/年	4,139人/年	4,231人/年	4,248人/年
	3,917人/年 (H26)	3,985人/年	4,788人/年			
達成率・評価		97.1%	116.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】※1：H30年度での100件実施を目指し、H29年度目標を93件に設定
 ※H31年度の目標値は県立大学次期中期計画（H31～36）策定時に設定
 ※2：神戸大学、兵庫県立大学など主要大学の参加者数1割増加（H31）を目指しH29年度目標を4,139人に設定

(1) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）の実施（企画県民）

県内大学や経済団体等10機関が参加し、地域に根ざした人材を育成するための教育プログラムを開発、実施することにより、学生の県内就職を促進

県立大学では、イノベーション分野に係るシンポジウムや講座等の開催、地元ものづくり企業と連携したインターンシップ事業等を実施するとともに、その成果を踏まえた教育カリキュラムを開発

- 事業名 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム
- 申請大学：神戸大学（県及び県立大等が事業協働機関として参画）

14 県立大学の個性化・特色化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学入学に係る志願者倍率 ※1		7.0倍	7.0倍	7.0倍	7.0倍	
	7.0倍 (H25-27年度平均)	7.1倍	6.6倍			
達成率・評価		101.4%	94.3%			
		A	B			
中高大連携授業等の実施回数（累計） ※2		48回	96回	144回	192回	240回
	48回（H26）	48回	96回			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】※1：H25-27年度の平均倍率（7.0倍）を確保（H31年度以降の目標値は中期計画策定時に設定）
 ※2：H31年度までに240回（累計）の連携授業の実施をめざし、段階的に各年度の目標を設定

(1) 経済・経営学部の再編（企画県民）

経済学部、経営学部を再編し、「社会情報科学部（仮称）」と「国際商経学部（仮称）」を2019（H31）年4月に開設予定

○社会情報科学部（仮称）

情報科学を通じて社会的価値を創造し、社会を取り巻く環境の変化に柔軟に対応することができる人材を育成するため、社会情報科学部（仮称）を2019（H31）年4月に開設予定（定員：100名/年）

○国際商経学部（仮称）

経済学・経営学を基礎に、幅広い視野と高いスキルを持ってグローバル社会や地域で活躍できる人材を育成するため、国際商経学部（仮称）を2019（H31）年4月に開設予定（定員：360名/年）

(2) 減災復興政策研究科における人材育成の推進（企画県民）

平成29年4月に開設する減災復興政策研究科において、阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、減災や復興に貢献する専門的な人材を育成

○定員 博士前期課程：定員12名/年、

博士後期課程：定員2名/年（H31開設予定）

○場所 人と防災未来センター東館内（神戸市中央区）

(3) 附属中学校・高等学校の維持運営（企画県民）

大学と附属学校との一体的な運営体制により、科学技術における学術研究機能の後継者や国際感覚豊かな創造性溢れる人材の育成をねらいとした教育を推進

15 県立大学のグローバル教育の充実

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
海外留学生数 (派遣人数) ※1		117人	128人	139人	150人	
	109人 (H25-H26 平均)	162人	217人			
達成率・評価		138.5%	170.0%			
		A	A			
海外留学生数 (受入人数) ※2		237人	258人	279人	300人	
	170人 (H24-H26 平均)	170人	184人			
達成率・評価		71.7%	71.3%			
		C	C			

【目標設定の考え方】 ※1：H24年度派遣実績(84人)のおよそ倍増(150人)を目指し、H29年度目標を139人に設定

※2：H24年度受入実績(174人)のおよそ倍増(300人)を目指し、H29年度目標を279人に設定

※H31年度目標は次期中期計画（H31～36年度）策定時に設定

(1) グローバルリーダー教育プログラムの推進（企画県民）

国際社会や地域で活躍できる人材育成のため、1年次での実践的な英語能力を高める科目数を増加。また、2年次以降の英語による専門教育を全学部で実施するとともに、海外研修を充実

(2) 海外インターンシップ等によるグローバル人材の育成（企画県民）

HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）の海外インターンシップの県立大学枠も活用し、グローバル人材の育成に向けた学生の海外留学をさらに促進

(3) 国際商経学部の設置 (企画県民)

○国際商経学部

経済学・経営学を基礎に、幅広い視野と高いスキルを持ってグローバル社会や地域で活躍できる人材を育成するため、国際商経学部(仮称)を2019(H31)年4月に開設予定(定員:360名/年)

○国際学生寮

国際商経学部(仮称)グローバルビジネスコースの日本人学生と留学生とが共同生活を通して国際的なコミュニケーション能力を育成するための国際学生寮と、これらの学生を核にして県立大学全体の国際化を促進する国際交流センターを一体的に整備

16 県立大学を中核とした産学連携の強化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立大学における共同・受託研究 研究件数(累計)※1		205件	210件	215件	220件	
	197件 (H26累計)	207件	202件			
達成率・評価		101.0%	96.2%			
		A	B			
県立大学における科研費等外部 資金の獲得額※2		22億円	23億円	24億円	25億円	
	19.6億円 (H26)	19.2億円	23.4億円			
達成率・評価		87.3%	101.7%			
		C	A			

【目標設定の考え方】※1: 中期計画のH30年度目標220件(累計)をめざし、H29年度目標を215件(累計)に設定

※2: 外部資金獲得額の毎年度約1億円増加を目指し、H28年度目標を24億円に設定

※H31年度目標は次期中期計画(H31~36年度)策定時に設定

(1) 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進(企画県民) 29,050千円

先端医療機器開発のための医療機関及び県内ものづくり企業と連携する拠点を整備し、県立大学の研究成果を活用した、新産業の創生、最先端医療工学技術の実用化、産業化を促進

○医産学連携拠点(姫路駅サテライトラボ(姫路駅前))の運営

- ・医療機器等の開発・改良に関する企業への技術相談・情報提供、共同研究開発のマッチング支援等

○医療現場における先端医療機器共同研究開発

- ・医産学連携拠点からのフィードバック情報を活用した先端医療機器等の共同研究開発

○医産学連携推進の体制整備

- ・医産学連携コーディネーター等の設置、医工連携セミナー等の開催等

(2) 熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材の育成(企画県民) 9,915千円

地域企業が有する熟練工の技をデジタルデータ化することで、地域産業界のものづくり技術の向上を推進

○熟練工の技を融合した大学の高度加工技術による地元企業応援

- ・熟練工の技のデジタル化技術実用化
- ・技術者講習会等の開催

○県立大学技術者教育への熟練工の技の導入

- ・県内中小企業インターンシップ

○産学連携ものづくり支援体制の強化

- ・成果報告会の開催

(3) 情報系大学院における研究成果の社会還元

ヘルスケア、情報セキュリティの分野やスーパーコンピュータ「京」を活用した研究について、計算科学連携センターも活用しながら、その成果の社会還元を推進
また、神戸大学や兵庫県警等と連携し、情報セキュリティ人材の育成を推進

(4) 姫路工学キャンパスの整備（企画県民）1,327,084千円

県立大学工学部・工学研究科が持つ強みを更に生かし、最先端工学研究と産学連携、地域支援の拠点機能の向上を図るため、建替整備を推進

○整備内容 教育研究・先端研究施設等の6施設を整備（延床面積約34,000㎡）

○整備期間 H26～35年度（10年間）

○H30年度 新2号館：設計、学生サークル会館：改修 等

※建物名称は仮称

基本目標 8- (1) ② 県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興

（上段：目標、下段：実績）

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる市・町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合※1		41.0%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%
	40.7% (H26)	39.9%	38.7%	38.9%		
達成率・評価		97.3%	92.1%	88.4%		
		B	B	C		
住んでいる地域で自慢したい地域の宝（風景や産物、文化等）があると思う人の割合※2		50.0%	51.0%	53.0%	55.0%	57.0%
	49.3% (H26)	48.8%	53.2%	53.4%		
達成率・評価		97.6%	104.3%	100.8%		
		B	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：過去最高の実績（平成21年：46.9%）を上回ることを目指し、段階的に割合を増加
※2：過去最高の実績（平成19年：50.1%）を上回ることを目指し、段階的に割合を増加

1 県立美術館・博物館の魅力発見事業（教育委員会・企画県民）1,900千円

住民が質の高い芸術文化を身近に感じられる地域づくりを目指すため、県立美術館・博物館が館の特色を生かしながら、企画展の見所、魅力等を紹介することで、県民が美術館・博物館に親しみ、楽しむ機会を創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
イベント開催回数		—	7回	7回	7回	7回
	—	—	7回	7回		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 毎年、主な県立美術館・博物館等7館で開催

2 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～（教育委員会）129,199千円

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、中学生の豊かな心を育成するため、県立芸術文化センター管弦楽団による青少年鑑賞公演を実施

○対象：全公立中学校1年生（私立・国立中学生も参加可能）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施校数		100%	100%	100%	100%	
	99% (H26)	100%	100%	100%		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】各年度100%実施を目指す。 ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

3 アート de 元気ネットワーク in 兵庫・神戸推進事業 (企画県民) 6,667 千円

地域で特色ある芸術祭等が連携し、県内外への情報発信力を高め、交流人口増加や地域活性化を推進

- アート de 元気ネットワークひょうご推進会議の開催
(構成員：関係団体代表者、学識経験者、県)
- 各芸術祭の相互連携によるコラボレーション事業
- ホームページや情報誌を活用した情報発信事業
- ブロガー活用等による魅力発信事業

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加団体数		9 団体	10 団体	11 団体	12 団体	14 団体
	7 団体 (H26)	9 団体	8 団体	10 団体		
達成率・評価		100.0%	80.0%	90.9%		
		A	C	B		

【目標設定の考え方】参加団体の倍増を目指し、毎年順次増加

4 ふるさと文化の伝承・発信サポート事業 (企画県民) 4,950 千円

県内の芸術文化活動を活性化するため、地域固有の文化資源を生かして行われる芸術文化活動への支援を実施

- 補助対象者 県内に拠点を有する芸術文化団体、実行委員会、グループ等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新規補助件数		12 件	13 件	14 件	15 件	15 件
	12 件 (H26)	12 件	12 件	10 件		
達成率・評価		100.0%	92.3%	71.4%		
		A	B	C		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、毎年1件ずつ新規の補助件数を増加

5 (拡) ひょうごの芸術文化育成・支援事業 (企画県民) 7,860 千円

県内の芸術文化活動を活性化するため、芸術文化団体、若手芸術家等の活動を支援

- 芸術文化活動支援事業

- ・補助対象者 県内に拠点を有し一定の芸術文化活動の経歴を有する個人、グループ
- ・補助対象分野 音楽、演劇等の公演、美術作品の展示、メディア芸術の発表、文芸作品出版等

- (新) 新進アーティスト育成事業

- ・補助対象者 概ね 35 歳以下の県内在住の新進芸術家 (個人・グループ)
- ・補助対象分野 音楽、演劇等の後援、美術作品の展示、メディア芸術の発表

○(拡) 芸術文化にふれるきっかけづくり応援事業

- ・補助対象者 県内の病院、福祉施設等の公開スペースで芸術公演事業を主催する者
- ・補助対象分野 音楽等の舞台芸術公演

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助件数		79件	103件	107件	111件	115件
	85件(H26)	75件	88件	84件		
達成率・評価		94.9%	85.4%	78.5%		
		B	C	C		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、H28年度以降毎年4件ずつ補助件数を増加

6 伝統文化の継承・発展

(1) 伝統文化の学びの充実事業(教育委員会) 1,860千円

自らの国や郷土の伝統文化について理解を深め、尊重する態度を身につけるため、教育課程の開発・実践、地域指導者との連携など、教育課程に位置付けた学習を充実するとともに、全県発表会を開催しその成果を普及

○対象：県内小中学校のうちモデル校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
	小学校(H26) 県:65.0%、国:68.0%	県63.8% 国66.9%	県:65.3% 国:67.9%	県:59.4% 国:62.6%		
達成率・評価		95.4%	96.2%	94.0%		
		B	B	B		
今住んでいる地域の 行事に参加している 割合 ※2		全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
	中学校(H26) 県:44.0%、国:43.5%	県44.9% 国44.8%	県:45.8% 国:45.2%	県:41.4% 国:42.1%		
達成率・評価		100.2%	101.3%	98.3%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】各年度全国平均以上を目指す ※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(2) 子ども伝統文化わくわく体験教室(企画県民) 8,400千円

生活に根付いた伝統文化を次代に継承するため、県域文化団体が講師を派遣し、学校において子どもたちがいけばな・茶道・書道・邦楽・能楽等を体験する事業を支援

○対象 小学校・中学校・高校

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施校数		30校	45校	45校	60校	60校
		30校	46校	48校		
達成率・評価		100.0%	102.2%	106.7%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、対象ジャンルを2年ごとに拡充し、実施校数を増加

(3) 伝統文化体験フェスティバル等の開催(企画県民) 2,277千円

県民の伝統文化に対する関心を高めるため、実演や体験コーナーを交えてその魅力を紹介する「伝統文化体験フェスティバル」のほか、体験教室や展覧会を実施

区分	①伝統文化体験フェスティバル	②伝統文化体験教室
時期	平成30年度内の土日(2日間)	通年
場所	兵庫県公館	兵庫県公館(和風会議室)
対象	児童、生徒、親子連れ、外国人(フェスティバルのみ)等	
参加団体 (講師、演者)	・県域文化団体(15団体)(いけばな、書作家、吟詠、民俗芸能等) ・ゲスト(兵庫県水墨画協会、むかしあそび研究会等)	

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加者数※1		2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人
	2,442人(H26)	2,152人	2,296人			
達成率・評価		86.1%	91.8%			
		C	B			
実施回数※2		10回	11回	12回	13回	15回
	9回(H26)	10回	11回	12回		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】※1:会場(兵庫県公館)の収容力や子どもの安全性を鑑み、収容可能最大値(2,500人)を維持
 ※2:実績を踏まえ、毎年1回ずつ教室の実施回数を増加

7 歴史・文化遺産の保護・活用

(1) ひょうごの遺産魅力発見事業(教育委員会) 846千円

兵庫県の旧五か国からの「日本遺産」認定を目指して広域的な視点で調査研究を行い、シリアル型提案に取り組む市町の複数の地域にまたがるストーリーづくりを支援

○内容 「日本遺産」のストーリーづくりに必要となる、地域の歴史的経緯や歴史的魅力について、学術的な指導や助言ができる研究員を派遣

○支援対象例 銀の馬車道(銀の馬車道ネットワーク協議会)、国生み神話(淡路島日本遺産委員会)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内の認定のべ件数		1件	2件	3件	4件	5件
	1件(H27)	1件	2件	4件		
達成率・評価		100.0%	100.0%	133.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H27年度の実績(1件)から1件ずつ認定件数を増加

(2) 松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への支援(教育委員会) 5,996千円

松帆銅鐸と鉄器製作遺跡である史跡五斗長垣内遺跡等の調査研究を行い、青銅器から鉄器へ移り変わる弥生時代に淡路島が果たした役割や国生み神話との関係を明らかにすることで、松帆銅鐸の国宝指定を目指すとともに、これらの文化財を通じた地域振興、ふるさと意識の醸成を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
報告書の作成・刊行				調査	調査	報告書刊行
		—	—	調査		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】H31年度に報告書を作成・刊行する。

(3) 兵庫県の祭り・行事調査の実施(教育委員会) 2,000千円

県内に伝承されている伝統的な祭り・行事の実績を調査し、保護施策の基礎資料とするとともに観光資源として活用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
報告書の作成・刊行		—	—	基礎調査	実地調査	報告書作成
		—	—	基礎調査		
達成率・評価		—	—	—		
		—	—	A		

【目標設定の考え方】H31年度に報告書を作成・刊行する。

(4) 考古楽者養成事業（教育委員会）

県民の地域文化への関心を深めるため、考古学の基礎的な知識を有し、博物館の事業運営に携わるとともに、歴史文化遺産保護活用のリーダーとして活動できる人材を育成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
考古博物館におけるボランティア(考古楽者)研修修了人数		348人	365人	382人	400人	
	331人(H26)	347人	365人	382人		
達成率・評価		99.7%	100.0%	100.0%		
		B	A	A		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、毎年約20名ずつ研修修了生を輩出
※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

(5) 文化遺産を活かした地域活性化の推進（教育委員会）

地域の宝である文化財をより広く周知するとともに、県民の身近な存在として捉えられるよう、県や各市町で取り組む文化財に関する各種行事について、広報活動を展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「ひょうごヘリテージマンス」における歴史文化遺産を活用した事業数		155件	170件	185件	200件	
	140件(H26)	155件	186件	193件		
達成率・評価		100.0%	109.4%	104.3%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、毎年15件ずつ事業件数を拡大
※H31年度の目標値は次期ひょうご教育創造プラン策定時に設定

8 芸術文化施設の事業展開・機能強化

(1) (拡) 芸術文化センターの事業展開・機能強化（企画県民）400,000千円

心の復興・文化の復興のシンボルとして、また、自ら創造し、県民とともに創造するパブリックシアターとして、様々な事業を実施

○プロデュースオペラ等創造・公演事業、新国立劇場との連携公演の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
入館者数		50万人	50万人	50万人	50万人	50万人
	48万人(H26)	50万人	48万人			
達成率・評価		100.0%	96.0%			
		A	B			

【目標設定の考え方】9割超の稼働率であり、現行の入館者規模を維持

(2) 県立美術館－「芸術の館」－の事業展開（教育委員会）832,901千円

人間のこころの豊かさの回復・復興を目指し、魅力ある展覧会を開催するとともに、県立美術館の元気づくり事業（こどもの来館促進、アウトリーチ活動等）を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立美術館入館者数		770,000人	800,000人	840,000人		
	743,891人(H26)	563,316人	463,397人			
達成率・評価		73.2%	57.9%			
		C	D			

【目標設定の考え方】H21から23年度実績平均並
※H30年度以降の目標値は次期「全県ビジョンフォローアップ指標」策定時に設定

(3) 横尾忠則現代美術館の事業展開 (企画県民) 24,000 千円

横尾忠則氏の作品を通じて、現代美術に触れることのできる場として、展覧会や公開制作など多彩な事業を展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
横尾忠則現代美術館入館者数	60,192人 (H26)	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人	70,000人
達成率・評価		84.5%	54.8%			
		C	D			

【目標設定の考え方】年間入館者7万人を目指し、毎年順次実施

(4) 兵庫陶芸美術館の事業展開 (企画県民) 90,908 千円

陶芸に関する県民の教養を高め、陶芸文化の発展に寄与するため、陶芸をテーマとした展覧会等を開催するとともに、陶芸美術館・篠山方面直通バス事業を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫陶芸美術館施設内入場者数	98,735人 (H26)	130,000人	140,000人	150,000人	150,000人	150,000人
達成率・評価		90.0%	72.8%			
		B	C			

【目標設定の考え方】年間入場者15万人を目指し、毎年1万人ずつ増加

(5) 尼崎青少年創造劇場の事業展開 (企画県民) 327,716 千円

青少年の自由な創造活動を促進し、県民文化の高揚を図るため、鑑賞劇場事業等に加え、ピッコロ劇団の市町ホール公演を実施

○鑑賞劇場等事業 (131,323 千円)、劇団運営 (177,218 千円)、
わくわくステージ (15,725 千円)

○ピッコロ劇団アウトリーチ事業 (市町ホール公演事業) (3,450 千円)

西播磨地域などにおいて、生の演劇に触れる機会を創出するため、地域の市町ホールを活用し、ピッコロ劇団による公演を実施 (2 公演)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
入館者数 ※1	131,374人 (H26)	132,000人	133,000人	134,000人	135,000人	135,000人
達成率・評価		99.1%	101.8%			
		B	A			
市町ホール公演回数 ※2	—	—	2回	2回	2回	2回
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】※1：年間入場者13.5万人を目指し、毎年1千人ずつ増加

※2：生の演劇に触れる機会が少ない圏域での実施を目指し、毎年順次実施

(6) 考古博物館の事業展開 (教育委員会) 15,106 千円

県内の遺跡・考古資料の調査研究、特別展等の開催、考古博物館分館 (古代中国鏡展示施設) の開館など、参加体験型・ネットワーク型の博物館活動を展開

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立考古博物館入館者数		158,500人	159,300人	160,000人		
	157,758人 (H26)	133,630人	138,505人			
達成率・評価		84.3%	86.9%			
		C	C			

【目標設定の考え方】H21年度から23年度実績平均並

※H30年度以降の目標値は次期「全県ビジョンフォローアップ指標」策定時に設定

(7) 歴史博物館の事業展開（教育委員会）41,763千円

県民の交流・学びの場となる「交流博物館」として、魅力ある特別展、ひょうごの歴史研究（播磨風土記、赤松氏と播磨の山城、たたら製鉄と千種鉄）等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立歴史博物館入館者		124,000人	128,000人	133,000人		
	119,941人 (H26)	107,688人	113,410人			
達成率・評価		86.8%	88.6%			
		C	C			

【目標設定の考え方】H21年度から23年度実績平均並

※H30年度以降の目標値は次期「全県ビジョンフォローアップ指標」策定時に設定

基本目標8-(1)③ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021関西等を見据えたスポーツの振興

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標値)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化※1		484人/年	500人/年	520人/年	540人/年	560人/年	600人/年
	398人/年 (H26年度)	395人/年	415人/年				
達成率・評価		81.6%	83.0%				
		C	C				
全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加※2		11,400人/年	12,000人/年	12,600人/年	13,200人/年	13,800人/年	15,000人/年
	12,356人/年 (H26年度)	13,294人/年	18,323人/年				
達成率・評価		116.6%	152.7%				
		A	A				
年間を通じてスポーツを実施する成人の割合(週1回以上)※3		63.7%	65.0%	66.7%	69.0%	70.7%	75.0%
	48.7% (H26年度)	64.1%	62.0%	65.2%			
達成率・評価		100.6%	95.4%	97.8%			
		A	B	B			

【目標設定の考え方】

※1：H33年の600人を目指し（兵庫県スポーツ推進計画）、毎年20人ずつ増加

※2：H33年の1.5万人を目指し（兵庫県スポーツ推進計画）、毎年600人ずつ増加

※3：H33年の75%を目指し（兵庫県スポーツ推進計画）、毎年段階的に増加

1 第2期新兵庫県競技力向上事業～世界にはばたけ兵庫プロジェクト～(教育委員会)

226,048千円

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、トップアスリート層の拡大、ジュニア選手の発掘・育成、若手指導者の資質向上を図るため、系統的な指導体制を構築

○第2期兵庫県競技力向上事業－世界にはばたけ兵庫プロジェクト（重点競技強化、選手育成）

○未来のスーパーアスリート支援事業（スーパーアスリート養成、医・科学サポート、能力発掘）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度
国民体育大会 男女総合成績		8位以内	8位以内	8位以内	8位以内	8位以内	8位以内
	12位(H27)	12位	11位	12位			
達成率・評価		C	C	C			

【目標設定の考え方】過去最高の実績(天皇杯8位)を継続する(兵庫県スポーツ推進計画)

2 (拡) 東京オリンピック・パラリンピック応援事業(教育委員会) 10,379千円

県のスポーツ振興や地域活性化を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿を積極的に招致

○パンフレット及びウェブサイトを活用した情報発信

○県、市町の姉妹・友好連携州・都市や中央競技団体等を通じた働きかけ

○海外からの視察受入れ等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事前合宿招致						可能な限り 多くの国
達成率・評価						

【目標設定の考え方】可能な限り多くの国を招致

3 (拡) 障害者スポーツ推進プロジェクト(健康福祉) 39,903千円

2020年の東京パラリンピックに向け、ひとりでも多くの日本代表選手を本県から輩出することを旨とするともに、障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
パラリンピック選 手発掘・普及啓発 事業参加者数		300人 以上/年	350人 以上/年	1,300人 以上/年	1,300人 以上/年	1,300人 以上/年
		475人/年	1,261人/年			
達成率・評価		158.3%	360.2%			
		A	A			

【目標設定の考え方】毎年度50人以上の参加者数増加を目指し、段階的に目標を設定。新規事業(障害者アスリートサポート事業)実施により平成29年度以降目標値を上方修正(1,300人以上)。

4 障害者のじぎくスポーツ大会開催事業(健康福祉) 4,624千円

障害者スポーツの振興、障害者の社会参加と県民の障害者への理解促進のため、障害者スポーツ大会を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
障害者のじぎくス ポーツ大会参加者数		4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年	4,500人/年
	4,241人(H26)	4,564人/年	4,717人/年			
達成率・評価		101.4%	104.8%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H27年度以降、H26年度実績を上回る4,500人を達成できるよう目標を設定

5 全国車いすマラソン大会開催事業（健康福祉）4,274千円

身体障害者の体力の維持増進、社会参加意欲の高揚を図るとともに、広く県民の参加のもとに障害者に対する理解を深め、身体障害者の福祉の向上に資するため、全国からの参加による車いすマラソン大会を9月に篠山市で開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大会参加選手数		91人/年	93人/年	95人/年	97人/年	100人/年
	91人(H27)	91人/年	84人/年			
達成率・評価		100.0%	90.3%			
		A	B			

【目標設定の考え方】H31年度に100人の参加が実現できるよう、段階的に目標を設定

6 「日本スポーツマスターズ2017 兵庫大会」の開催（教育委員会）

競技志向の高いシニア世代を対象とした、スポーツの祭典「日本スポーツマスターズ2017 兵庫大会」の開催により、スポーツのより一層の推進と生きがいのある社会の形成を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大会開催				大会開催		
	—	—		大会開催		
達成率・評価				A		
		—				

【目標設定の考え方】H29年の大会開催を目指す

7 「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」の開催（教育委員会）18,296千円

生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」の開催に向け、兵庫県実行委員会を設置し、組織委員会と連携して準備を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
大会開催							大会開催
	—	—					
達成率・評価							
		—					

【目標設定の考え方】平成33年の大会開催を目指す

8 「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催（教育委員会）7,263千円

生涯スポーツのすそ野を拡大するため、「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」開催に向け、誰でも参加できる「関西マスターズスポーツフェスティバル」等を開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
大会数		71大会	75大会	80大会	85大会	90大会	100大会
	63大会(H26)	70大会	71大会				
達成率・評価		98.6%	94.7%				
		B	B				

【目標設定の考え方】兵庫県スポーツ推進計画に基づき、本大会開催（H33年）までに、100大会を目指す

9 「神戸マラソン」の開催（教育委員会）85,300千円

ランニングを核とした県民スポーツの振興を図り、阪神・淡路大震災の復旧・復興における支援への感謝、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信

○第8回神戸マラソンを神戸市と共同で開催（67,800千円）

○神戸マラソン開催応援プロジェクト (17,500千円)

市民ランナーがトップランナーと共に走れる魅力的で質の高い大会づくりを目的としたコース改善、国際エリートランナーの招聘等を実施(ふるさとひょうご寄附金を活用)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
毎年度実施		実施	実施	実施	実施	実施
	実施(H27)	実施	実施	実施		
達成率・評価		A	A	A		

【目標設定の考え方】参加者のニーズを踏まえ、毎年継続開催

10 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業(教育委員会) 2,921千円

生涯スポーツの核となる「スポーツクラブ21ひょうご」について、全県スポーツ大会等を通じてクラブの連携を促進し、活動の活性化等を図るなど自立に向けた取組を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
スポーツクラブ21ひょうごの会員数		43.5万人	45万人	47万人	35.4万人	35.6万人	35.8万人
	36.3万人(H26)	35.6万人	35.2万人				
達成率・評価		81.8%	78.2%				
		C	C				

【目標設定の考え方】H28年度会員数から、毎年2千人ずつ増加

11 県立施設のスポーツ施設の整備(まちづくり)

県民が身近に利用できるスポーツ施設の拠点を確保するため、県立都市公園においてスポーツ施設を整備

○事業内容 淡路佐野運動公園 屋内練習場

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立都市公園で整備したスポーツ施設数(累計)		34施設	34施設 (着手1施設)	34施設	35施設	35施設
	34施設(H26)	34施設	34施設 (着手1施設)			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H30年度35施設整備に向けて段階的に目標を設定

基本目標8- (1) ④ 体感治安の向上

(上段：目標、下段：実績)

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
体感治安(住んでいる地域は、治安がよく、安心して暮らせると思う人の割合) ※1		78.2%を上回る	79.6%を上回る	81.0%を上回る	82.4%を上回る	82.4%を上回る
	78.2% (H27年度)	78.2%	81.8%	76.1%		
達成率・評価		99.9%	102.8%	94.0%		
		B	A	B		
刑法犯認知件数 ※2		減少傾向維持	減少傾向維持	減少傾向維持	減少傾向維持	減少傾向維持
	64,911件 (H26年)	59,374件	53,183件	50,821件		
達成率・評価						
		A	A	A		

【目標設定の考え方】※1：H30年度は、過去最高の実績(H25:82.4%)に設定

※2：減少傾向を続ける実績を踏まえ、今後も減少傾向の維持を目指す

※第4期地域安全まちづくり推進計画に基づき、目標値を改定

1 地域安全まちづくり活動活性化事業(政策創生) 4,061千円

地域住民を中心とした地域安全まちづくり活動の活性化を図るため、まちづくり防犯グループの活動を支援

- 地域安全まちづくり推進員の設置
- 元気な高齢者や女性による地域安全まちづくり活動の推進
- 大学との地域安全まちづくり活動推進協定の締結
- 地域安全マップの作成支援
- 大学、事業者団体等と連携した地域安全まちづくり活動の推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちづくり防犯グループ結成数		2,400グループ	2,430グループ	2,460グループ	2,500グループ	2,500グループ
	2,364グループ (H26)	2,358グループ	2,353グループ			
達成率・評価		98.3%	96.8%			
		B	B			
地域安全まちづくり推進員数		2,600人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人
	2,124人 (H26)	3,817人	3,867人			
達成率・評価		146.8%	128.9%			
		A	A			

【目標設定の考え方】※1：H30年度は、結成数2,500グループを目指し、目標を設定

※2：H30年度での推進員数3,000人の維持を目指し、目標を設定

2 地域で守る！子どもの安全安心確保事業(政策創生) 2,395千円

家庭・学校での安全対策に加え、帰宅後の子どもの安全のため、地域が一体となって子どもを見守る体制を推進

- 地域での見守り活動のリーダー役として子どもの安全・安心確保のリーダーを養成
- 不審者対応訓練等を行う防犯グループ等に対して助成等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子どもの安全・安心確保のリーダー養成数		625人	1,500人	3,900人	3,900人	3,900人
	0人(H26)	1,271人	2,600人	3,816		
達成率・評価		203.4%	173.3%	97.8%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】まちづくり防犯グループから1~2人ずつの養成を目指しH30年度は3,900人に設定

3 ひょうご地域安全 SOS キャッチ事業（政策創生）6,523 千円

身近な異変を匿名でも通報できるよう、「ひょうご地域安全 SOS キャッチ電話相談」の実施
 [開設時間：9:00～16:00(土日祝、年末年始除く) 電話 078-341-1324(いざツーカー)]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域安全 SOS キャッチ 電話相談のつなぎ件数		1,650件	2,250件	2,850件	3,450件	4,050件
	1,117件 (H26)	1,753件	2,356件			
達成率・評価		106.2%	104.7%			
		A	A			

【目標設定の考え方】月間50件(年間600件)のつなぎ件数の維持を目指し H30年度は H25.7 からのべ3,450件に設定

4 防犯カメラ設置補助事業（政策創生）40,000 千円

地域の見守り力の向上を図るため、地域安全マップの作成を要件に、まちづくり防犯グループ等の地域団体が行う防犯カメラの設置に要する経費の一部を助成

○補助箇所数 500 箇所

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
防犯カメラ補助数		1,500箇所	2,000箇所	2,500箇所	2,800箇所	3,000箇所
	1,106箇所 (H26)	1,498箇所	1,991箇所			
達成率・評価		99.9%	99.6%			
		B	B			

【目標設定の考え方】H31年度3,000箇所の補助を目指し H30年度はのべ2,800箇所に設定

5 地域安全まちづくり事業（政策創生）1,032 千円

地域における犯罪発生を抑止するため、県警との連携のもと、地域住民を中心とした自主的な地域安全まちづくり活動を活性化

○ひょうご地域安全まちづくり推進協議会の運営支援

○地域安全兵庫県民大会の開催

○ひょうご地域安全まちづくり活動賞の表彰

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちづくり防犯グループ 結成数		2,400グループ	2,430グループ	2,460グループ	2,500グループ	2,500グループ
	2,364グループ (H26)	2,358グループ	2,353グループ			
達成率・評価		98.3%	96.8%			
		B	B			

【目標設定の考え方】H30年度は、結成数2,500グループを目指し、目標を設定

6 客引き行為等の防止に関する条例の推進(政策創生)18,322 千円

誰もが安心して公共の場所を通行し、利用できるよう制定した同条例の周知を図るとともに、県警や市町等との連携のもと巡回・指導を実施するなど歓楽街等の環境浄化を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
指導等件数		91件	210件	430件	500件	570件
	91件(H27)	91件	363件			
達成率・評価		100.0%	172.9%			
		A	A			

【目標設定の考え方】年間120件(月10件)の指導件数を目指す

7 「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進（政策創生）9,538千円

平成27年4月に施行された「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を踏まえ、自転車交通安全対策を実施

- 教育指導教材の作成・配付
- 自転車保険加入状況の把握と啓発
- 高校生（通学生）への自転車教育の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自転車関係事故件数※1	6,821 (H26)	減少傾向維持 6,205件	減少傾向維持 5,945件	5,900件 6,207件	5,800件	5,700件
達成率・評価		A	A	D		
自転車保険加入率※2	24.3% (H25)	—	加入率77% 60.0%	65% 64.7%	70%	75%
達成率・評価		—	A	B		

【目標設定の考え方】※1：第10次兵庫県交通安全計画の目標に準じて、計画が終了する2020年までに自転車関係事故件数を5,600件まで減少させることを目指す
 ※2：2021年度に自転車保険加入率85%を目指す

8 (拡) ネットワーク化による交番・駐在所機能の高度化（警察）10,202千円

地域警察活動の拠点となる交番をネットワーク化し、県民の体感治安等を向上

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
交番・駐在所 ネットワーク率	0.7% (5カ所) (H26)	—	19.2% (135カ所)	46.6% (327カ所)		
達成率・評価		—	100% A			

【目標設定の考え方】「次世代に向けた兵庫県警察の組織の在り方を考える懇話会」の答申を受け、交番・駐在所の再編整備を検討していることから、平成30年度以降の目標はその検討結果を踏まえ設定を検討する。

基本目標8-(1)⑤ 快適なまちなみ空間の形成

(上段：目標、下段：実績)

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
人口集中地区における 緑地率	23.3% (H25年度)	—	—	—	—	—	24.2%
達成率・評価		—					

【目標設定の考え方】「ひょうご花緑創造プラン(H28~H37)」の目標25% (約1,000ha増) を目指し、取組を進める。
 ※5年後(H32年度)に統計を把握するため中間年度の記載無し(H32:24.2%=(25%-23.3%)/2+23.3%)

1 県民まちなみ緑化事業（まちづくり）640,000千円

都市地域における環境の改善や防災性の向上等を図るため、県民緑税を活用して、住民団体等が実施する植樹や芝生化等の緑化活動を支援

- 対象地域 市街化区域及び緑条例のまちの区域等
 (校園庭の芝生化は全県、大規模都心緑化は人口集中地区内の駅周辺が対象)

○事業概要 一般緑化、校園庭の芝生化（初期施設等費用加算）、ひろばの芝生化、駐車場の芝生化、屋上緑化、壁面緑化、大規模都心緑化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
県民まちなみ緑化事業 による住民団体の緑化 活動支援団体数 ※1			120団体	240団体	360団体	480団体	600団体
	1,209団体 (H18~26年度 累計)	230団体	214団体				
達成率・評価		—	178.3%				
		—	A				
県民まちなみ緑化事業 による校園庭の芝生化 補助件数※2			50件	100件	150件	200件	250件
	302件 (H18~26年度 累計)	29件	25件				
達成率・評価		—	50.0%				
		—	D				

【目標設定の考え方】※1：実績を踏まえH28~32年度で活動支援団体数600団体を目標とし、H30年度目標を360団体に設定
※2：全国最高水準レベルを目指し、H28~32年度で250件の校園庭の芝生化を目標とし、H30年度目標を150件に設定

2 景観形成支援事業（まちづくり）41,000千円

優れた景観の創造・保全を図るため、景観形成に資する建築物等の外観修景等に係る工事費を助成するほか、修景相談等を行う景観まちづくりアドバイザーの派遣、景観支障建築物等の解消に係る助成等を実施。

○事業内容

- ・歴史的景観形成建築物等修景助成
- ・景観まちづくりアドバイザー派遣
- ・景観まちづくり活動助成
- ・景観支障建築物等除却・改修費助成 等

○対象者

- ・建築物所有者、住民団体 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
景観条例により指定された 地区・地域における建築物 等の外観修景に係る支援等 を行う景観形成支援事業の 実績件数		30件	30件	30件	30件	30件
	30件 (H26)	29件	33件			
達成率・評価		96.7%	110.0%			
		B	A			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、支援実績毎年30件を目標に設定

3 福祉のまちづくりの推進（まちづくり）430,739千円

高齢者、障害者等がいきいきと生活できる福祉のまちづくりを推進するため、福祉のまちづくり条例・規則に基づき、障害者等の参画と協働によるバリアフリー整備等を進めるとともに、規則で定める基準を周知・徹底（チェック&アドバイス、ひょうご県民ユニバーサル施設認定制度の運用）

公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅舎のエレベーター等設置とノンステップバスの導入を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年 度)
鉄道駅のバリアフリー化率※1 (1日の平均乗降客数3千人 以上5千人未満駅)		70%	74%	81%	87%	93%	100%
	55.8% (H25)	70%	71%				
達成率・評価		100.0%	95.9%				
		A	B				
乗合バスに対するノンステップ バス導入率 ※2		60%	62%	64%	66%	68%	70%
	56.6% (H25)	58%	60%				
達成率・評価		96.7%	96.8%				
		B	B				
ひょうご県民ユニバーサル 施設の認定数 ※3		10件	16件	22件	28件	34件	40件
	10件(H27)	10件	12件	17件			
達成率・評価		100.0%	75.0%	77.3%			
		A	C	C			

【目標設定の考え方】※1：H32年度末100%達成に向けて、毎年度6%程度の改善が図られていくよう目標を設定
 ※2：H32年度末70%達成に向けて、毎年度2%程度の改善が図られていくよう目標を設定
 ※3：H32年度末40件達成に向けて、毎年度の認定件数6件を目標に設定

4 建築物による環境への負荷の低減

(1) 長期優良住宅建築等計画認定事業(まちづくり) 8,014千円

長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、長期優良住宅建築等計画を認定

また、都市機能の集約化や建築物の低炭素化を促進して都市の低炭素化を図るため、低炭素建築物新築等計画を認定

(2) 建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)の実施(まちづくり)

『環境の保全と創造に関する条例』に基づき、延べ面積2,000㎡を超える建築物を新築等する場合、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)を用いた計画の作成と届出を義務付け

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
長期優良住宅建築等計画、低 炭素建築物建築等計画認定件 数		34,100件	39,100件	44,100件	49,100件	54,000件
	29,100件 (H26)	34,380件	39,741件			
達成率・評価		100.8%	101.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ毎年度認定件数5,000件を目指し、H30目標を49,100件に設定

基本目標 8- (1) ⑥ 多文化共生社会の実現

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合 ※1		20%を上回る	20%を上回る	20%を上回る	20%を上回る	20%を上回る
	13.9% (H26年)	18.5%	29.7%			
達成率・評価		92.0%	100.0%			
		B	A			
日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数 ※2		—	3市町	3市町	4市町	4市町
	—	—	3市町	3市町		
達成率・評価		—	100.0%	100.0%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1：過去最高の実績（平成26年：13.9%）を上回る

※2：日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加を踏まえ、事業実施が想定される市町数を設定

1 外国人県民・児童生徒の居場所づくり（産業労働）17,483千円

地域の日本語教室は、外国人県民が定期的集まる場所として定着していることから、ボランティア団体等が行う日本語教室等を支援し、外国人県民が地域で安全に安心して暮らせるための拠点作りを推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
開設講座数		45講座	45講座	45講座	45講座	45講座
	42講座 (H26)	45講座	46講座			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ 45 講座/年を継続

2 外国人県民インフォメーションセンターの運営（産業労働）27,762千円

日本語を理解できない外国人県民等に対し、即時解決型の相談、行政情報等を提供するため、外国人県民インフォメーションセンターを運営

○相談対応言語：4言語（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数		2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年	2,800件/年
	3,100件/年 (H26)	2,875件/年	2,649件/年			
達成率・評価		102.7%	94.6%			
		A	B			

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ 2,800 件/年の維持を目標に設定

3 NGO等と連携した外国人県民相談の実施（産業労働）1,992千円

外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進めるため、NGO等と連携して県内各地において夜間相談など多言語による生活相談を実施

○相談対応言語：4言語（英語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数		300件/年	300件/年	300件/年	300件/年	300件/年
	327件/年 (H26)	313件/年	419件/年			
達成率・評価		104.3%	139.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ300件/年の維持を目標に設定

4 県内在住ベトナム人相談支援事業（産業労働）1,378千円

近年増加傾向にある県内在住ベトナム人の方々の社会保障や医療、就労、教育、暮らしに関する課題やニーズに対応するため、姫路市と連携し、ベトナム語による専用の相談窓口の開設を支援

○相談対応言語：ベトナム語

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
相談件数				75件/年	75件/年	75件/年
	-	-	-			
達成率・評価						
		-	-			

【目標設定の考え方】市町・NGOと連携した外国人県民相談(4言語)の実績を踏まえ75件/年を目標に設定

5 母語教育支援研修会の開催（産業労働）314千円

母語の学習は、アイデンティティの確立や精神的安定が得られるなど、外国にルーツを持つ子どもに大きな効果があるため、ボランティア等母語教育関係者を対象にした研修会を年1回開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
母語教育関係者の 参加者数		40人以上	40人以上	40人以上	40人以上	40人以上
	38人(H26)	39人	30人			
達成率・評価		97.5%	75.0%			
		B	C			

【目標設定の考え方】外国人児童生徒の増加を踏まえ、毎年40人以上を目標に設定

6 ひょうごホームステイ受入事業（産業労働）1,137千円

県民と兵庫を訪れる外国人の異文化理解を深めるため、外国人青少年にホームステイの機会を提供するなど、県全体のホームステイ受入を総合コーディネート

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ホームステイ受入 人数		200人/年 以上	200人/年 以上	200人/年 以上	200人/年 以上	200人/年 以上
	130人/年 (H27)	130人/年	135人/年			
達成率・評価		65.0%	67.5%			
		D	D			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、200人/年以上の受入を維持

7 外国人児童生徒等に対する教育支援事業（教育委員会）1,602千円

外国人児童生徒等が集住する地域における就学支援の成果をふまえ、県と市町が連携しながら外国人児童生徒等が散在する地域における受入促進及び日本語指導の充実支援体制の整備について実践的に研究を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
希望市町に対する事業採択		3市町	4市町	4市町	4市町	4市町
	3市町(H27)	3市町	4市町	3市町		
達成率・評価		100.0%	100.0%	75%		
		A	A	C		

【目標設定の考え方】28年度の実施見込み4市町を維持

8 子ども多文化共生センターの運営（教育委員会）387千円

子ども多文化共生教育を推進するため、多文化共生にかかわる人材や情報を一元化し、研修や交流などの機能を有するセンターを運営

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
子ども多文化共生ボランティアの登録人数		330人	360人	390人	420人	450人
	300人(H26)	359人	389人			
達成率・評価		108.8%	108.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加を踏まえ、毎年30人ずつボランティア登録者を増加

9 子ども多文化共生サポーター派遣事業（教育委員会）86,775千円

学校生活への早期適応を促すため、日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての学校に、当該児童生徒の母語を話せる「子ども多文化共生サポーター」を配置し、学習を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校への子ども多文化共生サポーターの派遣校数(H29からは県費負担が生じない神戸市分を除く)		延べ274校	延べ280校	延べ170校	延べ175校	延べ180校
	延べ274校(H27)	延べ274校	延べ222校			
達成率・評価		100.0%	79.3%			
		A	C			

【目標設定の考え方】日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加を踏まえ、毎年5校派遣校を増加。ただし、教職員給与負担事務等の政令市移譲に合わせて、H29からは県費負担が生じない神戸市分(H27実績：延べ274校のうち113校が神戸市分)を除く。

10 日本語指導支援推進校事業（教育委員会）6,368千円

日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語(生活言語、学習言語)の習得と基礎学力の定着を図るため、別室や放課後における日本語指導を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本語指導が必要な外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数		—	3市町	3市町	4市町	4市町
	—	—	3市町	3市町		
達成率・評価		—	100.0%	100%		
		—	A	A		

【目標設定の考え方】日本語指導が必要な外国人児童生徒の増加を踏まえ、事業実施が想定される市町数を設定

11 高等学校特別入学モデル校事業（教育委員会）12,020千円

日本語やコミュニケーション能力が不十分で進学が困難な外国人生徒の学習機会を充実するため、特別枠選抜及び入学後の支援をモデル実施し、入学者選抜方法や指導方法の研究開発を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特別枠での外国人生徒入学者数	—	—	9人 7人	9人 8人	9人	
達成率・評価		—	77.8% C	88.9% C		

【目標設定の考え方】モデル事業として日本語能力が十分ではないが学習意欲の高い外国人生徒の特別選抜枠を3校(各3人)で設定し、その状況を元にH31年度以降の目標を設定

(2) 豊かな環境の保全と創造

変化に富んだ自然環境に恵まれる本県において、良好な生物生息環境の保全・回復を進めるとともに、人と野生動物との調和のとれた共存を目指す。

また、環境先進県・兵庫として、再生可能エネルギーの導入を拡大するなど、温室効果ガスの排出の少ない社会構造を実現する。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 8-(2) ① 自然再生の推進

(上段：目標、下段：実績)

事業KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
お住まいの市・町の自然環境は守られていると思う人の割合		45.4%	49.1%	52.8%	56.5%	60%を上回る
	45.4% (H27年)	45.4%	48.9%	46.4%		
達成率・評価		100.0%	99.6%	87.9%		
		A	B	C		

【目標設定の考え方】過去最高(H22：55.2%)を上回る60%(H31)を目指し、毎年3.7%引上げ、H30年度目標を56.5%に設定

1 「森林管理100%作戦」の推進(農政環境) 86,724千円

(緑化基金 86,724千円 交付先団体：(公社)兵庫みどり公社)

森林が持つ多面的機能を発揮させるため、国の公共造林事業等による間伐及び作業道開設の補助残額に対し、県・市町が連携して公的負担を実施

○事業期間 H24～33年度

○整備計画 間伐67,800ha、作業道850km

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
間伐面積(累計)		138,900ha	144,900ha	150,900ha	156,900ha	163,000ha	175,000ha
	116,875ha (H26)	120,891ha	124,929ha				
達成率・評価		87.0%	86.2%				
		C	C				

【目標設定の考え方】「新ひょうごの森づくり 第2期対策」に基づく間伐面積67,800ha(H24→H33)を達成するため毎年6,000haの間伐を実施し、H30年度目標を156,900haに設定

2 県民総参加の森づくり促進事業(農政環境) 2,000千円(県民緑基金 1,000千円)

県民に森林への関心や保全の大切さを理解してもらうため、森林ボランティアの育成や次代のリーダーを養成

○事業内容 「ひょうご森のまつり」の開催、森林ボランティア・リーダー養成講座の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
森林ボランティア リーダー数(累計)		700人	750人	800人	850人	900人
	688人(H26)	712人	776人			
達成率・評価		101.7%	103.5%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H31年度に900人の育成を目指して、毎年50人育成することとし、H30年度目標は850人に設定

3 企業の森づくり推進事業（農政環境）1,513千円

（緑化基金：1,513千円 交付先団体：(公社)兵庫みどり公社）

多様な主体による森づくりを推進するため、企業が社会貢献活動の一環として、所有者に代わって行う森林整備保全活動の支援

○実施主体 (公社)兵庫県緑化推進協会

○事業内容 活動フィールド・専門家の斡旋、活動計画への助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
協定締結企業数 (累計)		31社	34社	37社	40社	事業継続に ついて検討
	27社(H26)	31社	34社			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】新ひょうごの森づくり第2期対策の終期を3年前倒してH30年に目標を達成する。

4 里山林整備の推進（農政環境）919,630千円

（県民緑基金 910,705千円、緑化基金 8,925千円 交付先団体：(公社)兵庫みどり公社）

森林が持つ多面的機能を発揮させるため、生活様式の変化等に伴い放置され公益的機能が低下した里山林について、公的関与による森林管理や森づくり活動を推進

○事業内容 広葉樹林や放置竹林の整備、地域住民等が自ら行う森林整備や植生保護柵の設置等に対して資機材等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
里山林整備面積 (累計)		22,700ha	23,900ha	24,900ha	26,000ha	27,000ha
	22,273ha (H26)	23,557ha	24,758ha			
達成率・評価		103.8%	103.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】整備面積27,000ha(H31)を目指し、平成30年度目標を26,000haに設定

5 シカ・イノシシの有害捕獲・被害防除

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
シカ捕獲頭数 ※1		35,000頭/年	45,000頭/年	45,000頭/年	46,000頭/年	46,000頭/年
	45,461頭/年 (H26)	45,569頭/年	43,682頭/年			
達成率・評価		130.2%	97.1%			
		A	B			
イノシシ捕獲 頭数 ※2		15,000頭/年	15,000頭/年	15,000頭/年	20,000頭/年	20,000頭/年
	17,186頭/年 (H26)	19,061頭/年	19,648頭/年			
達成率・評価			131.0%			
			A			

【目標設定の考え方】※1：シカ 早期に目撃効率1.0以下を達成するため、H30年度から捕獲目標を46,000頭に拡大

※2：イノシシ 農業被害が減少できる捕獲水準として、H30年度から捕獲目標20,000頭に拡大

(1) シカ捕獲総合対策の実施（農政環境）489,959千円

農林業被害を軽減するため、広域的なシカ捕獲対策を実施

事業名	概要	実施期間	捕獲目標
シカ有害捕獲促進支援事業	シカの分布拡大防止等のための、銃による捕獲活動を支援	4/1～11/14 3/16～3/31	6,000頭 (6,000頭)
シカ有害捕獲専任班支援事業	銃猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲専任班による捕獲活動を支援	狩猟期間は鳥獣保護区のみ可能	1,500頭 (1,500頭)
捕獲専門家チームによる有害捕獲	県が捕獲専門家チームを編成し、市町からの要請による代行捕獲を実施		1,000頭 (一頭)
狩猟期シカ捕獲拡大事業	狩猟期間に狩猟者が行う捕獲行為を支援	11/15～3/15 (狩猟期間)	25,000頭 (25,000頭)
市町による有害鳥獣捕獲	農林業被害の防止に向けたわなによる捕獲を支援	通年	12,500頭 (12,500頭)
ストップ・ザ・獣害	集落による捕獲を推進するため、捕獲指導員等による技術指導等	通年	
合 計			46,000頭 (45,000頭)

() 書きはH29年度

(2) イノシシ被害対策の推進（農政環境）86,736千円

繁殖力が高いイノシシに対し、農業被害や生活被害が拡大・増加している地区を対象に、加害イノシシ等の捕獲を支援

○イノシシ生活被害防止対策等（2,736千円）

六甲山など餌付け等により市街地に出没するイノシシの捕獲を促進

○狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（84,000千円）

狩猟期に行うイノシシの捕獲行為に対し、捕獲経費を支援

6 野生動物侵入防護柵の設置事業（農政環境）672,257千円

鳥獣による農作物の被害防止を強化するため、国の鳥獣被害防止総合対策事業及び県単独事業の野生動物防護柵集落連携設置事業を活用して防護柵の設置等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
防護柵設置延長 (累計)		7,500km	8,000km	8,500km	9,000km	9,500km
	7,018km (累計)	7,478km	8,262km			
達成率・評価		99.7%	103.3%			
		B	A			

【目標設定の考え方】設置延長9,500km（H31）を目指し、H30年度目標を9,000kmに設定

7 特定外来生物対策（農政環境）12,664千円

アライグマ・ヌートリアによる農業被害、生活環境被害の低減を図るため、捕獲及び処分経費の支援や、都市住民等による捕獲活動を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
アライグマ・ヌート リア捕獲数		7,000頭/年	7,000頭/年	7,000頭/年	7,000頭/年	7,000頭/年
	6,052頭/年 (H26)	5,809頭/年	6,287頭/年			
達成率・評価		83.0%	89.8%			
		C	C			

【目標設定の考え方】毎年の捕獲実績を勘案し、捕獲目標を7,000頭に設定

8 有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（農政環境）12,156千円

安定的な有害鳥獣捕獲実施体制の構築を図るため、将来にわたり有害鳥獣捕獲に従事しようとする者を対象とした研修等を支援

- 有害鳥獣捕獲入門講座運営（新人の育成）（10,556千円）
- 有害鳥獣捕獲実践研修（中堅の育成）（1,600千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
有害鳥獣捕獲班員 (銃) 育成人数(累計)	20人(H26)	48人	115人	163人	210人	230人
達成率・評価		141.7%	106.1%	104.9%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】H31年までに230人の育成を目指し、段階的に増加させ、H30年度目標を210人に設定

9 シカの有効活用（農政環境）174,511千円

捕獲したシカを食肉など地域資源として有効活用を図るため、処理加工施設等の整備、捕獲個体の処理加工施設への搬入・回収や冷凍車等の導入を支援

- シカ肉処理加工施設等の整備支援（拠点施設の整備推進）（140,560千円）
- 加工施設等への搬入、冷凍車の導入支援等（加工施設への搬入促進対策）（30,972千円）
- 捕獲個体の適正処理の促進（廃棄物処理対策）（1,250千円）
- シカ肉等の需要拡大の推進（有効活用対策）（1,729千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
シカの処理頭数	2,317頭/年 (H26)	3,390頭/年	5,000頭/年	5,000頭/年	7,000頭/年	8,000頭/年
達成率・評価		-	77.7%			
			C			

【目標設定の考え方】目撃効率1.0以下になった際の生息数を維持するのに必要な捕獲頭数の概ね1/3を処理目標として設定

10 豊かで美しい瀬戸内海の創生（農政環境）2,700千円

豊かな海を実現するため、新たな藻場等の再生・創出及び調査活動等の実践活動を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
藻場等の再生創 出面積(累計)	-	-	250m ² 12,800m ²	13,050m ²	13,300m ²	13,550m ²	13,800m ²
達成率・評価			5,120.0%				
			A				

【目標設定の考え方】250m²/年（50m²/団体×5団体）を目標とし、H30年度目標を13,300m²に設定

※H28年度は、広範囲な浅場を再生する活動（12,500m²）により、目標を大幅に超える実績となっている。

11 豊かな瀬戸内海再生調査事業（農政環境）9,310千円

瀬戸内海を水質が良好な状態で維持されるとともに、生物の多様性、生産性が確保されるなどその価値及び機能が発揮された「豊かな海」とすることを目指し、総合的な調査を支援

- イカナゴ餌生物調査・統計調査（3,754千円）
- イカナゴ生態系モデル構築のための調査（5,556千円）

目指すべき栄養塩環境を把握するため、シミュレーション調査等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
イカナゴ漁獲量		11千t/年	11千t/年	11千t/年	11千t/年	11千t/年
	11千t(H21~H25平均)	11千t/年	11千t/年			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 漁獲量 11千tを維持

12 ノリ品種の特性把握と品質向上推進（農政環境） 2,090千円

兵庫ノリの品質向上を図るため、漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けを適正に行う取組を支援

○事業内容

- ・ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知
- ・ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施
- ・ノリ品種の特性把握、株配合の最適化を通じて、兵庫ノリの品質向上を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ノリ養殖生産額		105億円/年	110億円/年	115億円/年	120億円/年	120億円/年
	90億円/年 (H25)	150億円/年				
達成率・評価		142.9%				
		A				

【目標設定の考え方】 過去10ヵ年の平均生産額程度の維持(H31:120億円)を目指し、毎年5億円増加させ、H29年度目標を115億円に設定

基本目標 8-(2)② 低炭素な地域づくり

(上段：目標、下段：実績)

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
2020年度の温室 効果ガス排出量 (2013年度比)		1.4%減	2.1%減	2.8%減	3.5%減	4.2%減	5%減
	(H25年度)	H30.2公表					
達成率・評価							

【目標設定の考え方】 温室効果ガス排出量 5%削減(H32)を目指し、毎年0.7%程度引上げ、H30年度目標を3.5%に設定

1 温室効果ガス排出抑制条例施行費（農政環境） 681千円

温室効果ガスの排出を削減するため、温室効果ガスを排出する一定規模以上の事業者から提出された排出抑制計画及び措置結果報告のとりまとめを行い公表し、適切な指導を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業所指導件数		10件/年	10件/年	15件/年	15件/年	15件/年
	10件/年(H27)	12件/年	14件/年			
達成率・評価		120.0%	140.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 毎年事業所を15件指導

2 (新) 中小事業所省エネ設備導入等の促進（農政環境） 40,000千円

専門家による省エネ診断等を受診し、設備更新の提案を受けた事業所等を対象に、省エネ設備への更新やEMS(エネルギーマネジメントシステム)の設置等を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
省エネ設備導入等 支援件数(累計)	—	—	—	—	10件	20件
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】中小事業所の省エネを促進するため毎年10件以上の省エネ設備更新を支援

3 うちエコ診断の推進(農政環境) 2,181千円(環境保全基金)

((公財)ひょうご環境創造協会に委託:委託料2,160千円)

家庭部門からのCO₂排出削減を図るため、ライフスタイルに応じた対策を提案する「うちエコ診断」を実施

○うちエコ集団・個別診断(1,184千円)

診断士が地域の公民館や企業の会議室等での集団診断や家庭での個別診断を実施

○融資制度利用者に対する診断(934千円)

住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資制度の借入要件

○うちエコ診断士資格取得促進講座(63千円)

診断士の資格取得を促す講座を県内各地で開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
「うちエコ診断」 実施数(累計)	4,284件 (H26)	5,000件	6,000件	7,000件	8,000件	9,000件	10,000件
達成率・評価		99.5%	96.6%				
		B	B				

【目標設定の考え方】診断実施10,000件(H32)を目指し、毎年1,000件増加させ、H30年度目標を8,000件に設定

4 低公害車導入補助事業(農政環境) 6,697千円

大気環境の改善を図るため、低公害車の導入を支援

○対象者 低公害車(白ナンバー)を導入する法人・個人事業者に補助する市町

○対象車種 ハイブリッド(バス・トラック)、電気、燃料電池等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内新規登録車(乗用車)に おけるEV、FCVなど次世代自 動車の割合	22.1%(H26)	24.3%	26.5%	28.7%	30.9%	33.1%
達成率・評価		93.4%	105.3%			
		B	A			

【目標設定の考え方】次世代自動車導入33.1%(H31)を目指し、毎年2.2%引上げ、H30年度目標を30.9%に設定

5 地域の再生可能エネルギー導入促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域主導の再生可能エネ ルギー導入支援件数(累計)	5件(H26)	20件	30件	40件	50件	60件
達成率・評価		95.0%	96.7%	85.0%		
		B	B	B		

【目標設定の考え方】地域主導による再生可能エネルギーの導入に向け、毎年10件以上の支援を目標に設定

(1) (拡) 地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業（農政環境）66,844千円

（県債管理基金（融資枠）600,000千円、県予算6,844千円）

バランスのとれた再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力発電事業、小型バイオマス発電、小型風力発電事業の導入を目指す地域団体等の取組を支援

○発電設備導入に対する無利子貸付

- ・地域団体等が行う全県モデルとなり得る発電設備の整備に対し、経費の一部を（公財）ひょうご環境創造協会が無利子で貸付

○地域住民立ち上げ時の取組等の支援

- ・勉強会、現地調査、先進地視察等の立ち上げ時の取組に対する支援
- ・基本調査・概略設計等に対する補助

(2) 再生可能エネルギー相談支援センターの運営（農政環境）4,480千円

（環境保全基金4,480千円）

（（公財）ひょうご環境創造協会に委託：委託料4,480千円）

再生可能エネルギーの導入促進及び省エネルギーの推進を図るため、設備の導入等に関する相談窓口を運営（設置場所（公財）ひょうご環境創造協会）

○技術的な助言や指導、電気等の専門家の派遣を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コンサルタント派遣件数	89件/年(H26)	100件/年 66件/年	100件/年 73件/年	100件	100件	100件
達成率・評価		66.0%/年 D	73.0%/年 C			

【目標設定の考え方】毎年度100件のコンサル派遣を目指す

6 (新) スマートライフの普及促進（農政環境）3,736,964千円

（県費：3,696,964千円、（公財）ひょうご環境創造協会費用：40,000千円）

住宅用太陽光発電設備等の住宅用創エネルギー・省エネルギー設備に加え、電力のピークカットや自家発電・自己消費の拡大につながる家庭用蓄電システムや、家庭内のエネルギー使用状況を見える化し、エネルギー使用の制御を可能にするホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の導入を支援し、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、エネルギーを効率よく利用する「スマートライフ」を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
スマートライフ設備導入支援件数(累計)	—	—	—	500件	1,000件	1,500件
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】設備導入のニーズ等を踏まえ、年間500件の支援を実施

【基本目標9】 まちの賑わいを創出する

【平成 30 年度の取組の方向性】

市街地再開発等による都市機能の更新、都市近郊のニュータウン再生、地域の賑わいを生み出す拠点としての古民家再生の支援など、活力あるまちづくりに向けて各種事業を実施する。また、県外からの UJI ターンによる移住促進に向け、空き家等の有効活用の支援など地域の資源を活かした取組を実施し、地域がつくり、未来へつなぐまちづくりを推進する。

(1) 活力あるまちづくり

優れた景観、歴史、文化を持つ県内各地域において、まちとしての魅力の向上や地域間交流の促進による活性化を図るため、地域の特性に応じたきめ細かなまちづくりを進める。

【主要事業の概要および KPI】

基本目標 9- (1) ① 都市機能を高める “ひょうご都市ブランド” づくりの推進

(上段：目標、下段：実績)

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	53.2% (H27年)	53%	54%	56%	58%	60%を上回る
達成率・評価		100.4%	103.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 5年間で「快適で魅力的だと思う人」の割合約10%増を目指し、H30年度目標を58%に設定

1 市街地整備事業・土地区画整理事業等の推進（まちづくり）148,200千円

既成市街地において土地の高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業や、公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図る土地区画整理事業などを推進

- 事業主体 市町、組合等
- 整備対象 公共施設、施設建築物 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市街地整備事業新規実施地区数(累計)	0地区 (H26)	3地区	6地区	7地区	8地区	10地区
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、市街地整備事業の新規実施地区10地区を目指し、H30年度目標を8地区に設定

2 三宮駅周辺の再整備の推進（まちづくり）

兵庫の玄関口にふさわしい国際競争力のある魅力的な街となるよう、神戸三宮「えき=まち空間」基本計画及び新たな中・長距離バスターミナルの整備に向けた雲井通5・6丁目再整備基本計画の早期実現を目指し、神戸市と連携し再整備を推進

(具体的な実施計画決定後、目標設定)

3 商店街の活性化及びまちの再整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちなか再生計画策定件数 (累計)			2件 1件	3件 2件	4件	5件
達成率・評価			50.0% D	66.7% D		

【目標設定の考え方】 H27年度から計画策定に取り組み、H31年度までに累計5件の計画策定を目指す

(1) まちなか再生協議会等の運営支援（まちづくり）15,000千円

「商店街の活性化」と「まちの再整備」を総合的に推進するため、協議会の立ち上げや「まちなか再生計画」策定を支援

○事業内容

- ・アドバイザー派遣
- ・協議会等の運営支援

○対象者 まちなか再生協議会 等

(2) 小規模再開発の支援（まちづくり）21,000千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画の区域内で国庫補助を受けて実施される共同住宅や賑わい再生につながる施設の導入を支援

- 対象経費 敷地の共同化等による住宅や多用途施設（医療、福祉、商業等）の整備費（調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費）

(3) 商店街シンボル建築物の再生支援事業（まちづくり）3,000千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画に位置付けられた商店街の歴史を物語るレトロな建築物を改修し、賑わいの交流の拠点として再生する取組を支援

- 事業主体 復興建築物、旧銀行、旧酒蔵等の建築物を商業以外の施設として利活用する者

- 要件 概ね築50年以上の近代建築物又は伝統的建築物

商店街の賑わいの交流拠点として、商業以外の用途で活用する建築物

- 対象経費 設計費、内外装改修費

(4) 街角トイレ、ポケットパーク等の整備支援（まちづくり）

まちの再整備を図るため、まちなか再生計画に位置付けられた、街角トイレやポケットパーク等の整備を支援

4 (拡) 六甲山地域の活性化（政策創生・農政環境・まちづくり）23,800千円

六甲山地域のブランド向上により「人が集い街とつながる魅力的な山」を実現

- 六甲山再生委員会の設置・運営

六甲山地域のさらなる活性化に向けた六甲山全体のランドデザインを描くため、学識経験者、経済界、関係事業者、地元、国・県・市などによる委員会を設置

- (拡) 六甲山遊休施設の利活用への支援

対象施設：六甲山上に所在し、ホテル、ゲストハウス、工房、レストラン等として新たに利活用を図る遊休施設

補助率(負担割合)：2/3(国1/3、県1/9、神戸市2/9)以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
六甲・摩耶地区の観光入込客数	193万人 (H26)	201万人	—	215万人	222万人	230万人
達成率・評価		—	—			

【目標設定の考え方】 H26年(実績193万人)からH31年までの5年間で、市の全観光入込客数増加目標約10%(3,543万人→3,900万人)を上回る約20%の230万を目指す

5 公共交通バリアフリー化促進事業(まちづくり) 428,966千円

公共交通のバリアフリー化を促進するため、鉄道駅舎のエレベーター等及びホームドア設置とノンステップバスの導入を促進

○(拡) 鉄道駅舎エレベーター等設置補助(181,601千円)

県の福祉のまちづくり基本方針を踏まえ、平均乗降客数が1日当たり3千人以上の駅について、バリアフリー化を実施(補助対象事業費の上限額を撤廃)

○(拡) 鉄道駅舎ホームドア設置補助(221,966千円)

視覚障害者の駅ホームからの転落防止等の安全性向上を図るため、鉄道駅舎のホームドア設置を支援(補助対象事業費の上限額を撤廃)

○ノンステップバス等購入補助(25,399千円)

高齢者、障害者、乳幼児連れの人等あらゆる人が乗り降りしやすいノンステップバス等の導入を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
鉄道駅のバリアフリー化率※1 (1日の平均乗降客数3千人以上5千人未満駅)	55.8% (H25)	70%	74%	81%	87%	93%	100%
達成率・評価		100.0% A	95.9% B				
乗合バスに対するノンステップバス導入率※2	56.6% (H25)	60%	62%	64%	66%	68%	70%
達成率・評価		96.7% B	96.8% B				

【目標設定の考え方】 ※1: H32年度末100%達成に向けて、毎年度6%程度の改善が図られていくよう目標を設定
※2: H32年度末70%達成に向けて、毎年度2%程度の改善が図られていくよう目標を設定

基本目標 9-(1)② ニュータウンの再生

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数(累計)	5団地 (H26年度)	7団地	9団地	11団地	13団地	15団地
達成率・評価		71.4% C	55.6% D			

【目標設定の考え方】 ニュータウンの再生に必要な協議会が毎年度2団地設立されることを目指し、H30年度目標を13団地に設定

1 郊外型住宅団地再生先導的支援事業（まちづくり）14,569千円

ニュータウンの再生を目指し、再生に向けた取組を普及・啓発するとともに、地域や市町が実施する取組に対して支援

[対象地域：政令市及び中核市を除く区域で、人口減少や高齢化が進展しているオールドニュータウンを原則とする]

○普及啓発及び再生計画策定等への支援（5,984千円）

- ・「兵庫県ニュータウン再生ガイドライン」の普及啓発
- ・コーディネーター派遣事業 派遣人数 2人/地区
- ・再生計画策定等支援事業

○転入者住宅改修工事利子補給事業(250千円)

- ・対象者 団地内の既存住宅を取得し転入する者
- ・対象工事 耐震性がある住宅において実施する改修工事

○子育て世帯向け賃貸住宅供給支援事業（5,335千円）

- ・対象者 事業者等
- ・対象経費 改修費及び買取費

○高齢者住み替え支援事業（2,500千円）

- ・対象者 自宅を賃貸する高齢者
- ・対象経費 改修費及び買取費（概ね100㎡以上の一戸建て住宅に限る）

○域学連携促進事業(500千円)

- ・対象者 地域活動を実施する大学及び高校等
- ・対象経費 一定期間の地域活動に必要な経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コーディネーター派遣地区数(累計)	-	2地区	4地区	6地区	8地区	10地区
達成率・評価		0%	75.0%			
		D	C			

【目標設定の考え方】 地域住民の団地再生への機運を高めるため、専門のコーディネーター派遣のH31年度実施地区10地区を目指し、H30年度目標を8地区に設定

2 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進（まちづくり）

サービス付き高齢者向け住宅の供給促進を図るため、事業者に対する国の補助制度の活用提案などの支援を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
サービス付き高齢者向け住宅登録戸数 ※1	9,580戸(H27)	9,580戸	10,500戸	12,600戸	13,800戸	15,000戸
達成率・評価		106.7%	108.2%			
		A	A			
特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	580戸(H26)	738戸	948戸	1,158戸	1,771戸	2,203戸
達成率・評価		119.9%	121.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 ※1：H37年度の登録戸数22,000戸を目指し、H30年度目標を13,800戸に設定

3 (拡) オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)(まちづくり) 2,242千円

地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、全国に先駆けた、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへ普及

○(拡) ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業 (1,179千円)

- ・ 住み替え相談窓口の運営
- ・ 明舞リノベ学校の開催

○地域の魅力創出支援事業(839千円)

- ・ 明舞団地魅力創出事業
- ・ 学生シェアハウスの入居者募集

○明舞団地における再生の促進(224千円)

- ・ まちづくり委員会の運営

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コミュニティ再生活動団体登録数 (累計)	0件(H27)	3件	6件	9件	12件	15件
達成率・評価		100.0% A	100.0% A			

【目標設定の考え方】H31年度の登録数15件に向け、H30年度目標を12件に設定

基本目標9-(1)③ 地方都市における拠点の形成

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
景観形成重要建造物など 地域資源を活用し生み出 された拠点数	20件(H22~26 年度平均)	20件	20件	20件	20件	20件
達成率・評価		125.0% A	185.0% A			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、拠点数(景観形成重要建造物等修景助成・古民家再生件数)実績毎年20件を目標に設定

1 景観形成支援事業(まちづくり) 41,000千円

優れた景観の創造・保全を図るため、景観形成に資する建築物等の外観修景等に係る工事費を助成するほか、修景相談等を行う景観まちづくりアドバイザーの派遣、景観支障建築物等の解消に係る助成等を実施

○事業内容

- ・ 歴史的景観形成建築物等修景助成
- ・ 景観まちづくりアドバイザー派遣
- ・ 景観まちづくり活動助成
- ・ 景観支障建築物等除却・改修費助成 等

○対象者

- ・ 建築物所有者、住民団体 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
景観条例により指定された地区・ 地域における建築物等の外観修景 に係る支援等を行う景観形成支援 事業の実績件数	30件(H26)	30件	30件	30件	30件	30件
達成率・評価		96.7% B	110.0% A			

【目標設定の考え方】実績を踏まえ、支援実績毎年30件を目標に設定

2 (拡) 古民家再生促進支援事業 (古民家再生への支援) (まちづくり) 26,253千円
 優良な住宅ストックの活用、歴史的文化・まちなみ景観の継承を図るため、古民家(ひょうごの近代住宅100選含む)の再生を支援

○事業内容

- ・建物調査
 専門家を派遣して古民家を調査し、修繕・再生の可能性について助言
- ・古民家再生提案
 建物調査を行った古民家のうち、特に再生を推奨するものについて、専門家を派遣して再生提案を実施
- ・(新)フィジビリティ調査
 改修後の施設運営計画が適切に行われるよう経営コンサル等による調査を支援
- ・(拡)改修工事費助成
 再生提案した古民家のうち、地域活動や交流・宿泊体験施設及び店舗など地域の賑わいや地域活性化に資する施設改修に補助

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
古民家再生件数 (累計)	10件(H26)	15件 12件	20件 15件	25件	30件	35件
達成率・評価		80.0% C	75.0% C			

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、毎年度再生件数5件増を目指し、H30年度目標を30件に設定

3 建築基準法の適用除外(まちづくり)

歴史的価値を保存した状態で、古民家等を宿泊施設やレストラン等として活用するため、安全性を確保した上で建築基準法の適用から除外する建築物を指定

○対象建築物

- ・古民家、武家屋敷、庄屋等の歴史的建築物(指定文化財を除く)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
建築基準法の適用から除外 する歴史的建築物の指定	—	基準検討 基準検討	運用開始 運用開始			
達成率・評価		100.0% A	100.0% A			

【目標設定の考え方】 早期の効果発現に向け、H28年度運用開始を目標に設定

4 市街化調整区域における地区計画のガイドラインの作成による市町の計画的なまちづくり支援(まちづくり)

市街化調整区域において、地域のイニシアティブ(主導)による地域活力の向上や産業の活性化を図るため、地区計画制度を活用した市町の計画的なまちづくりを支援

○対象市町 市街化調整区域を有する26市町

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度～
市街化調整区域における地域活力向上や産業の活性化に資する地区計画制度のガイドライン作成	—	ガイドライン作成	ガイドラインの活用 ガイドラインの活用
達成率・評価		100.0% A	100.0% A

【目標設定の考え方】 H27年度にガイドライン作成

5 既存工場の事業継続支援に係る開発許可制度の弾力的運用 (まちづくり)

既存工場が事業を継続するため市街化調整区域へ敷地拡大することを許可可能とする開発許可制度の弾力的な運用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度～
開発許可制度の弾力的な運用	—	基準改正 基準改正	運用開始 運用開始	運用
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	

【目標設定の考え方】 早期の効果発現に向け、H28年度運用開始を目標に設定

基本目標 9-(1)④ ネットワークの強化による交流の促進

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	54.6% (H26年)	55.7%	56.8%	57.8%	58.9%	60%
達成率・評価		98.7% B	97.0% B	97.2% B		

【目標設定の考え方】 5年間で「便利だと思う人」の割合約5%増を目指し、H30年度目標を58.9%に設定

1 (拡)生活交通バスへの支援 (高齢者等の移動手段の充実)

免許返納後の高齢者の移動など、住民の最も身近な公共交通機関として重要な役割を果たしている生活交通バスを維持・確保するため、路線バスやコミュニティバスの運行等を支援

(1) 路線バスに対する支援 (県土整備) 85,081千円

○運行への支援 (70,149千円)

・複数市町にまたがる路線バスの運行を支援

○車両購入への支援 (14,932千円)

・主として1日の運行回数3回以上の路線バスの運行に供する車両の購入費用を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
乗合バスの輸送人員	24,069万人/年 (H25)	現状以上 24,273万人/年 (H26)	現状以上 24,496万人/年 (H27)	現状以上 23,463万人/年 (H28)	現状以上	現状以上
達成率・評価		100.8% A	101.8% A	97.5% B		

【目標設定の考え方】 便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

(2) (拡)コミュニティバスに対する支援 (県土整備) 60,943千円

○運行への支援 (53,943千円)

・市町やNPO等が主体となって運行するコミュニティバス等の運行を支援

○自主運行バスへの支援 (7,000千円)

・立ち上げに対する支援 (認定講習受講費、停留所表示作成費、実証実験費用 等)

・車両購入に対する支援 (更新含む)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自主運行バスの 立ち上げ支援数 (累計)		17地域	19地域	21地域	23地域	
	14地域 (H26)	14地域	15地域	19地域		
達成率・評価		82.4%	78.9%	90.4%		
		C	C	B		

【目標設定の考え方】 実績を踏まえ、平成30年度23地域の支援を目指す
 ※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

2 鉄道への支援等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
鉄道の輸送人員		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上
	12.7億人/年 (H24)	12.9億人/年 (H25)	12.8億人/年 (H26)	13.1億人/年 (H27)		
達成率・評価		101.6%	100.8%	103.1%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 便利で快適な公共交通の維持を目指し、毎年度現状以上に設定

(1) 米子・鳥取－城崎温泉間の特別列車の運行（県土整備）6,400千円

県政150周年を契機とした米子・鳥取－城崎温泉間の特別列車を運行

- ・ 現在、直通列車が運行していない米子駅－城崎温泉駅間において、特別列車を運行
- ・ 停車駅等で、山陰ゆかりのイベント等を実施

(2) 北神急行電鉄安定運行対策への支援（県土整備）135,000千円

北神急行の運賃を維持するため、集中的な老朽化対策を支援

○支援期間 5年間（H26～30年度）

○老朽化対策 信号保安設備の更新、車両制御器の更新 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北神急行電鉄の 利用者数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上
	9,105千人/年 (H26)	9,132千人/年	9,028千人/年			
達成率・評価		100.3%	99.2%			
		A	B			

【目標設定の考え方】 北神急行電鉄安定運行を目指し、毎年度現状以上に設定

(3) 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進（県土整備）159,774千円

安全輸送の確保を図るため、国の補助制度を活用した施設整備を支援

○神戸電鉄（150,000千円）

- ・ 事業内容 車両更新、レール交換等

○北条鉄道（3,250千円）

- ・ 事業内容 枕木の交換、鉄道道床の採石化

○北近畿タンゴ鉄道（6,524千円）

- ・ 事業内容 車両検査、車両更新

(4) 北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援（県土整備）17,660千円

上下分離方式の導入により経営改善を行う北近畿タンゴ鉄道に対し、鉄道を維持するため、必要な基盤管理費について関係自治体と協調して支援

○支援期間 10年間（H27～36年度）

○支援内容 線路・電路など基盤管理に要する費用

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北近畿タンゴ鉄道の利用者数		1,874千人/年	1,905千人/年	1,937千人/年	1,968千人/年	2,000千人/年
	1,842千人/年 (H26)	1,866千人/年	1,806千人/年			
達成率・評価		99.6%	94.8%			
		B	B			

【目標設定の考え方】北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画のH31年度目標2,000千人/年を目指し、H30年度目標を1,968千人/年に設定

基本目標9-(1)⑤地域特性を活かした都市計画の推進

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度～
都市計画区域 マスタープランの改正		プラン改正(全県6地域)	マスタープランに基づく都市計画の推進
	—	プラン改正(全県6地域)	マスタープランに基づく都市計画の推進
達成率・評価		100.0%	100.0%
		A	A

1 都市計画区域マスタープランの改正（まちづくり）

安全・安心な都市空間の創出、地域のイニシアティブ（主導）による魅力的な都市づくり、持続可能な都市構造の形成に向けた都市づくりの推進を目指し、平成27年度に全県6地域（阪神・東播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）の都市計画区域マスタープランを改正

2 密集市街地対策の推進（まちづくり）

密集市街地の解消を図るため、建築基準法等の緩和規定を活用して建替等を誘導する「兵庫県密集市街地整備マニュアル」（H27年度策定）をもとに、市町と連携して対策を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
防災再開発促進地区 (指定解除地区数)		21地区 (1地区)	20地区 (2地区)	19地区 (3地区)	18地区 (4地区)	17地区 (5地区)
	22地区(H26) (0地区)	20地区 (5地区)	20地区 (5地区)			
達成率・評価		116.7%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】毎年1地区の密集市街地の解消を目指し、H30年度目標を18に設定

3 効果の高い地域貢献の取組を行う事業者に対する大規模集客施設の上限床面積の緩和（まちづくり）

地域の活力の維持を図るために、平成27年度に改定した広域土地利用プログラムに基づき、事業者が特に効果の高い地域貢献の取組を行う場合に、広域土地利用プログラムで定める大規模集客施設の上限床面積を緩和

(2) 地域の資源を活かした取組の推進

地域の活力を向上させるため、地域の核となる都市公園や地域に存する空き家等の未利用資産の有効活用を図る。

【主要事業の概要および個別 KPI】

基本目標 9-(2) ① 都市公園の利用促進

(上段：目標、下段：実績)

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
県民一人当たり県立 都市公園の利用回数 ※1	2.0回/年 (H25年度)	2.03回/年	2.05回/年	2.07回/年	2.09回/年	2.10回/年	2.2回/年
達成率・評価		107.9%	103.4%				
		A	A				
その他公園の利用者 数※2 ふるさとの森公園(6)、 有馬牧場公園、三木山森林 公園、アソビセンター	1,188千人 (H26年度)	1,173 千人	1,164 千人				
達成率・評価		98.7%	98.0%				
		B	B				

【目標設定の考え方】※1:県民一人当たり県立都市公園の利用回数を、概ね10年間(H37)で10%増の2.2回/年を目指し、H30年度目標を2.09回/年に設定

※2:実績を踏まえ、毎年度の利用者数の目標を現状以上に設定

1 観光拠点型公園の整備(まちづくり)

地域をリードする観光拠点化に向け整備を進めるとともに、地域全体の交流人口の増進やインバウンドの拡大を目指し、伝統的製塩技術を受け継ぐ赤穂海浜公園の「塩の国」で生産される赤穂塩のブランド化等、県立都市公園の持つ地域資源の魅力を高める

※観光交流拠点型公園は、①赤穂海浜公園、②一庫公園、③淡路佐野運動公園、④三木総合防災公園、⑤明石公園、⑥舞子公園、⑦尼崎の森中央緑地の7公園。

○事業内容 製塩施設(枝条架)再生等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地域資源を活かした観 光交流拠点型公園の年 間来園者数	606万人 (H22~H26平均)	612万人	612万人	618万人	627万人	636万人
達成率・評価		106.4%	104.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】5年間で来園者5%増を目指し、H30年度目標を627万人に設定

2 都市公園における子育て支援機能の充実(まちづくり) 18,900千円

公園を核とした子育てしやすい地域づくりを目指し、森の中で幼児や子育てママが学び、遊び、交流できる機能を持つ子育て支援型公園を整備

○甲山森林公園における子育て交流機能付パーキング整備、幼児専用プレイエリアの設置

○尼崎の森中央緑地における独自の環境学習の実施、親子体験イベントの実施等

○有馬富士公園における「あそびの王国」の活用や夢プラットフォームによる子育て支援の実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
利用者アンケート「満足」の 割合	53% (H25)	53%	54%	56%	58%	60%
達成率・評価		109.4%	111.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H31年度での「満足」の割合を基準年の5%以上増の60%を目指し、H30年度目標を58%に設定

基本目標9- (2) ② 未利用資源等の有効活用

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インスペクション(建物状況調査)を活用した中古住宅の流通件数(累計)	0件	100件 28件	200件 114件	300件	400件	500件
達成率・評価		28.0% D	57.0% D			

【目標設定の考え方】 毎年度流通件数100件増を目指し、H30年度目標を400件に設定

1 インスペクション普及支援事業(まちづくり) 5,600千円

安全・安心な既存住宅の流通を促進するため、インスペクション(建物状況調査)の普及活動を支援するため、その検査費用等を助成するとともに、インスペクションにより一定の基準を満たすものを認定する表示制度を創設し、既存住宅の流通促進を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
インスペクションの実施に併せた既存住宅売買瑕疵保険加入件数(累計)	0件(H26)	12件 4件	26件 8件	42件	60件	80件
達成率・評価		33.3% D	30.8% D			

【目標設定の考え方】 インスペクション実施件数のうち、既存住宅売買瑕疵保険に加入した割合を10年後に20%とすることを目標とし、H30年度目標を60件(15%)に設定

2 安全・安心リフォームアドバイザー派遣(ひょうご住まいサポートセンター運営事業)

(まちづくり) 1,232千円

既存住宅の状況や居住者ニーズに応じた適切なりフォーム等を実施するため、ひょうご住まいサポートセンターに登録している「安全・安心リフォームアドバイザー」を県民からの要請により現地に派遣し、アドバイスを行う

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
アドバイザー派遣件数(累計)	120件(H26)	135件 142件	150件 164件	165件	180件	195件
達成率・評価		105.2% A	109.3% A			

【目標設定の考え方】 H31年度のアドバイザー派遣195件を目指し、H30年度目標を180件に設定

3 住宅改修事業の適正化に関する条例推進事業(住宅改修業者登録の促進)(まちづくり) 480千円

県民が安心して住宅リフォームができる環境を整備するため、「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度を推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
住宅改修業者登録制度における登録業者数	392業者(H27)	392業者 394業者	400業者 503業者	400業者	400業者	400業者
達成率・評価		100.5% A	125.8% A			

【目標設定の考え方】 登録業者数400業者の維持

4 (拡) 空き家活用支援事業(まちづくり) 91,779千円

住宅ストックの有効活用や地域の活性化を促進するため、一戸建ての空き家や共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修費等を支援

(H30年度から事業所として活用する場合、補助額をかさ上げ)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き家活用件数 (累計)		66件	116件	166件	216件	260件
	32件(H26)	71件	119件			
達成率・評価		107.6%	102.6%			
		A	A			

【目標設定の考え方】空き家活用50件増を目指して目標を設定。H30年度から目標を上方修正し、H30年度目標を実績+70件、H31年度目標を80件増に設定

5 県営住宅の空き家等の活用（まちづくり）

高齢者の居住の安心や子育て世帯を支える環境をつくるため、県営住宅の空き家等を活用

○小規模多機能型居宅介護事業所等の誘致

高齢者や事業者のニーズを見極めながら、小規模多機能型居宅介護事業所等の県営住宅への誘致を検討

○県営住宅の空き家や集会所を活用したキッズルーム等の整備検討

県営住宅の集会所や空き住戸を活用し、子育て相談に応じるキッズルームや自習室の整備を支援し、子育て世帯を支える環境づくりを実施

○県営住宅の児童遊園やグラウンドを使用する場合の支援策検討

園庭が狭小な保育所などが運動会等で県営住宅の児童遊園を使用することを許可することにより、保育環境の充実を支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き家、集会所等活用件数 (累計)		1件	3件	5件	7件	10件
	1件(H26)	1件	1件			
達成率・評価		100.0%	33.3%			
		A	D			

【目標設定の考え方】H31年度に活用件数10件を目指し、H30年度目標を7件に設定

6 不動産の有効活用（まちづくり）

不動産証券化手法等についての知見や人材を蓄積し、未利用不動産の有効活用による安心して暮らせる環境整備を図っていくため、広く事業者や行政等を対象としたセミナー等を開催（年1回程度）

○対象者 事業者、金融機関、県民、行政等

○内 容 不動産証券化手法等活用セミナー等

【基本目標 10】 県土空間の安全・安心を高める

【平成 30 年度の取組の方向性】

安全・安心で元気な兵庫を目指し、防災・減災対策として、防潮堤の整備や津波対策、砂防堰堤等の整備などのハード事業を実施するとともに、地域の防災リーダーの育成、自主防災組織の活動支援等のソフト事業を実施する。また、社会基盤の充実に向けては、橋梁補修等の社会インフラの老朽化対策を計画的・効率的に進めるとともに、基幹道路ネットワーク等の整備推進、港湾・空港の利用促進等を図る。

(1) 防災・減災対策の総合的推進 ～日本一安全な兵庫を創る～

南海トラフ地震の発生が切迫する中、巨大地震・津波災害が発生した場合にも被害を最小化するため、阪神・淡路大震災の経験や東日本大震災の教訓を踏まえ、既往最大クラスを超える自然災害についても想定外とすることなく、「減災」を基本とした対策に取り組む。あわせて、県民参画の下、地域防災力を一層高め、安全安心社会のモデルとして世界をリードする取組を進めることで、生活の安全安心を求める人の本県への流入を促進する。

【主要事業の概要および KPI】

基本目標 10- (1) ① 南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施

(上段：目標、下段：実績)

事業 KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
「津波防災1万整備計画」に基づく津波対策の進捗率 ○防潮堤等の整備延長 [全体 2.3km] ※1		35%	57%	74%	100%		
	13% (H26年度)	35%	52%	74%			
達成率・評価		100.0%	91.2%	100%			
		A	B	A			
○防潮水門の整備基数 [全体 5基] ※2		40%	40%	40%	80%	100%	
	20% (H26年度)	40%	40%	40%			
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%			
		A	A	A			
○防潮堤の沈下対策延長 [全体 5.3km] ※3		8%	19%	28%	38%	49%	94%
	2% (H26年度)	13%	21%	30%			
達成率・評価		162.5%	110.5%	107.1%			
		A	A	A			
○防潮水門の耐震対策基数 [全体 18基] ※4		28%	44%	67%	100%		
	0% (H26年度)	6%	44%	83%			
達成率・評価		21.4%	100.0%	123.8%			
		D	A	A			

【目標設定の考え方】

※1：H30年度完成を目指す

※2：H31年度完成を目指し、H30年度目標を80%に設定

※3：H35年度の人家連担部完成を目指し、H31年度目標49%、H30年度目標を38%に設定

※4：H30年度完成を目指す

1 「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の推進（県土整備）6,900,000千円
 発生頻度を踏まえた2つのレベルの津波を対象に、防潮堤等の沈下対策や防潮水門の整備
 など緊急かつ重要な津波対策を計画的に推進

○基本的な考え方

- ・レベル1津波対策(発生頻度が高い津波への対応)→津波の越流を防ぐ
 津波防御対策…防潮堤等の整備、陸閘等の自動化・遠隔操作化・電動化 等
 避難支援対策…道路法面等への階段設置、避難誘導スピーカーの設置 等
- ・レベル2津波対策(最大クラスの津波への対応)→津波の浸水被害を軽減する
 既存施設強化対策…防潮堤等の越流・引波対策、沈下対策、防潮水門の耐震対策
 津波被害軽減対策…防潮水門の下流側への移設 等

○平成30年度の主な事業箇所

- ・福良港・阿万港・沼島漁港(南あわじ市)、洲本地区(洲本市)、
 尼崎西宮芦屋港 尼崎地区(尼崎市)、西宮・今津地区・鳴尾地区(西宮市) 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
防潮堤等の整備延長※1	0.3km(H26)	0.8km	1.3km	1.7km	2.3km		
達成率・評価		100.0%	92.3%	100.0%			
		A	B	A			
防潮水門の整備基数※2	1基(H26)	2基	2基	2基	4基	5基	
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%			
		A	A	A			
防潮堤の沈下対策延長※3	0.1km(H26)	0.4km	1.0km	1.5km	2.0km	2.6km	5.0km
達成率・評価		175.0%	110.0%	106.7%			
		A	A	A			
防潮水門の耐震対策基数 ※4	0基(H26)	5基	8基	12基	18基		
達成率・評価		20.0%	100.0%	125.0%			
		D	A	A			

- 【目標設定の考え方】 ※1：H30年度完成(2.3km)を目指す
 ※2：H31年度完成(5基)を目指し、H30年度目標を4基に設定
 ※3：H35年度の人家連担部完成を目指し、H31年度目標2.6km、H30年度目標を2.0kmに設定
 (全体延長：5.3km)
 ※4：H30年度完成(18基)を目指す

2 (仮称)日本海津波防災インフラ整備計画の策定（県土整備）40,000千円
 平成29年度に実施した日本海側の津波浸水シミュレーションの結果を踏まえ、「(仮称)
 日本海津波防災インフラ整備計画」を策定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「(仮称)日本海津波防 災インフラ整備計画」 の策定					計画策定	
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 H30年度の計画策定を目指す

3 住宅の耐震化の促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
住宅の耐震化率	85.4%(H25)	—					97%
達成率・評価		—					

【目標設定の考え方】 住宅の耐震化の H37 年度概成 (97%) を目指し、取組を進める

※5年ごとの「住宅・土地統計調査」(総務省実施)に基づき作成するため中間年度の記載なし

(1) ひょうご住まいの耐震化促進事業(まちづくり) 290,348千円

○住宅耐震化補助(243,220千円)

地震に対する十分な安全性を確保するため、所有する住宅の改修計画策定や改修工事を実施する県民等に対し助成

○部分型耐震化補助(21,250千円)

部分的な耐震改修工事により、安価で簡易な耐震化を実施する県民に対し助成

○住宅建替補助(18,750千円)

所有する住宅の安全性を改修工事ではなく、建替えにより確保する県民に対し助成

○意識啓発補助(7,128千円)

耐震化への意識啓発活動を充実させるため、出前講座、相談会、現地見学会の開催、耐震化イベント、広報の充実など市町が行う草の根的な意識啓発活動を支援

(2) 簡易耐震診断推進事業(まちづくり) 20,856千円

住宅の安全性に対する県民の意識を高め、耐震化への動機付けを行うため、市町が実施する簡易耐震診断推進事業を支援

(3) 防災ベッド等設置助成事業(まちづくり) 1,000千円

大地震時に人命を守る防災ベッド等を設置する県民に対し助成

4 多数利用建築物の耐震化

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
多数利用建築物の耐震化率	86.6%(H27)	—					97%
達成率・評価		—					

【目標設定の考え方】 多数利用建築物耐震化の H37 年度概成 (97%) を目指し、取組を進める

※5年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

(1) 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業(まちづくり) 247,949千円

大規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法により、耐震診断が義務づけられた民間の大規模多数利用建築物等の耐震改修工事(平成28年度から建替えも含む)等を支援

○大規模多数利用建築物等耐震化助成事業

・実施主体 市町

・対象建築物 物販店、旅館、小・中学校、幼稚園、保育所 等

○大規模避難施設耐震化助成事業

・実施主体 市町

・対象建築物 大規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したもの

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
大規模多数利用建築物の耐震化率	40% (H27)	—	—	—	—	—	100%
達成率・評価	—	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 旧耐震の大規模多数利用建築物耐震化の H37 年度 100%を目指し、取組を進める
※ 5 年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

(2) 中規模多数利用建築物等耐震化助成事業（まちづくり） 20,366 千円

中規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指示対象となる建築物（中規模多数利用建築物）の耐震診断、耐震改修工事（建替えも含む）等を支援

○中規模多数利用建築物耐震診断助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 物販店、旅館、小・中学校、幼稚園、保育所 等

○中規模避難施設耐震化助成事業

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 中規模多数利用建築物のうち、避難所としての活用が可能なホテル・旅館等で、県又は市町と協定を締結したもの

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
中規模多数利用建築物の耐震化率	45% (H27)	—	—	—	—	—	80%
達成率・評価	—	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 旧耐震の中規模多数利用建築物耐震化の H37 年度 80%を目指し、取組を進める
※ 5 年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

(3) 小規模多数利用建築物耐震診断助成事業（まちづくり） 1,050 千円

小規模多数利用建築物の耐震化を促進するため、大・中規模多数利用建築物への支援に加え、小規模多数利用建築物の耐震診断を支援

- ・実施主体 市町
- ・対象建築物 物販店、旅館、小・中学校、幼稚園、保育所 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
小規模多数利用建築物の耐震化率	35% (H27)	—	—	—	—	—	75%
達成率・評価	—	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 旧耐震の小規模多数利用建築物耐震化の H37 年度 75%を目指し、取組を進める
※ 5 年ごとの各施設管理者への実態調査により作成するため中間年度の記載なし

5 学校施設の耐震化等の推進（教育委員会・企画県民） 348,134（企画分）千円

県立学校施設の耐震化の促進、及び私立学校施設の耐震化への助成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県立学校の耐震化率 ※1		96%	99%	99%	100%	
	87.5% (H24)	96%	99%			
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			
私立学校の耐震化率 ※2		84.0%	86.0%	88.0%	90.0%	
	80.0% (H26)	86.4%	87.9%			
達成率・評価		102.9%	102.2%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 ※1: H30年度の耐震化率100%達成を目指し、H28年度目標を99%に設定
 ※2: 毎年度耐震化率1.5%向上を目指し、H29年度目標を88.0%に設定

6 道路施設の耐震対策の推進 (県土整備) 4,700,000 千円

南海トラフ地震・津波対策アクションプログラムに基づき、橋梁の耐震強化や法面の防災対策など、道路施設の耐震対策を計画的に推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
道路橋の耐震強化実施 数(累積)※1		16	24	32	40	48
	0 (H26)	15	25	37		
達成率・評価		93.8%	104.2%	115.6%		
		B	A	A		
道路法面の防災対策実 施数(累積)※2		122	176	221	266	304
	0 (H26)	130	203	248		
達成率・評価		106.6%	115.3%	112.2%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 ※1: 大規模地震時に落橋・倒壊の恐れのある橋梁のうち、社会的影響の大きい道路橋における対策をH35年度までに完了させるために必要な箇所数を設定
 ※2: H24防災点検で対策が必要とされた箇所のうち、社会的影響の大きい箇所における対策をH35年度までに完了させるために必要な箇所数を設定

7 鉄道駅の耐震化の推進 (県土整備) 16,667 千円

喫緊の課題である南海トラフ地震対策を推進するため、国の補助制度を活用し、沿線自治体とともに、鉄道事業者が実施する耐震化対策を支援

○耐震化支援の対象駅 以下の要件を満たす高架駅・橋上駅・地下駅

- ・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域内にあること
- ・乗降客数が1日1万人以上であること 等

○実施駅 神戸電鉄岡場駅 (H30年度)

○事業内容 駅構内の柱の補強 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
対象駅における耐震化率 (耐震化対策済駅数)		92% (103 駅)	96% (107 駅)	100% (111 駅)	100% (111 駅)	100% (111 駅)
	89% (99 駅) (H26)	95% (106 駅)	97% (108 駅)	99% (110 駅)		
達成率・評価		103.3%	101.0%	99.0%		
		A	A	B		

【目標設定の考え方】 対象駅の耐震化のH30年度概成を目指す。

8 水道連絡管 (三田西宮、中西条神出) 等の整備 (企業庁) 76,100 千円

渇水や地震、事故時の断水のリスクに備えるため、三田浄水場 (三田市) と多田浄水場 (川西市)、中西条浄水場 (加古川市) と神出浄水場 (神戸市) を結ぶ連絡管等を整備

○事業主体 兵庫県企業庁

○事業内容 ①連絡管整備 詳細設計：H28年度～33年度、布設工事：H30年度～37年度
②滝野支線管路更新 布設工事：H26年度～28年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
整備水道管路延長 (整備率)	260km (90%) (H26)	263km (91%)	267km (92%)	267km (92%)	267km (92%)	270km (93%)
		263km (91%)	267km (92%)	267km (92%)		
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】 37年度整備完了を目指し、各工事の竣工予定時期に合わせて目標値を設定

9 (拡) 兵庫県住宅再建共済制度の普及促進(防災) 127,531千円

被災者の生活基盤の早期回復と被災地域の早期復興に寄与する相互扶助の仕組みである兵庫県住宅再建共済制度の更なる普及を図るため、加入促進の取組をより一層推進

○兵庫県住宅再建共済制度の運営

○(拡) 兵庫県住宅再建共済制度の加入促進に向けた取組の実施

- ・(新) 新聞等への全面広告の掲載による大々的な普及啓発の実施(年4回)
- ・防災士会等の防災関係団体、市町等と連携し、防災訓練、地域行事でのPRや出前受付等による普及啓発を推進
- ・インターネットを活用した都市部住民に対するアプローチや、損害保険会社と連携した地震保険とフェニックス共済のセット加入を促進
- ・加入促進員の配置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
兵庫県住宅再建共済制度 の加入率	9.2% (H26)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
		9.3%	9.4%			
達成率・評価		62.0% D	62.7% D			

【目標設定の考え方】 制度発足当初からの目標である15%に設定

10 日本海津波浸水シミュレーションの実施(防災)

東日本大震災の教訓等を踏まえ、日本海沿岸地域における県及び市町の津波対策推進の基礎資料とするため、H26年8月に公表された国による調査報告等を踏まえた、県独自の新たな津波浸水シミュレーションを実施

- ・地形データ等の作成(陸域・海域の形状、河川の形状など)(H27～28年度)
- ・防潮堤等の構造物データの作成、浸水想定図の作成(H29年度)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たなシミュレーションに基づく 日本海沿岸における津波ハ ザードマップの作成	-	地形データ等 の作成	地形データ等 の作成	構造物データ の作成、浸水 想定図の作成	3市町作成	
		地形データ等 の作成	地形データ等 の作成	構造物データ の作成、浸水 想定図の作成		
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】 H30年度の全3市町の津波ハザードマップ作成を目指す

基本目標 10- (1)② 山地防災・土砂災害対策計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
治山ダムの整備箇所率 [全体 2,985 箇所] ※1		16.6%	17.8%	19.9%	21.2%	22.6%	27.9%
	15.4% (H26年度)	17.1%	18.6%				
達成率・評価		103.0%	104.5%				
		A	A				
砂防堰堤等の着手箇所率 [全体 7,992 箇所] ※2		4.8%	5.5%	6.4%	7.3%	8.1%	11.3%
	3.9% (H26年度)	4.8%	5.6%	6.4%			
達成率・評価		100.0%	101.8%	100.0%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】 ※1：H35年度整備箇所率 27.9%を目指し、H30年度目標を 21.2%に設定

※2：H35年度着手箇所率 11.3%を目指し、H30年度目標を 7.3%に設定

1 治山事業（農政環境） 3,790,000 千円

人家等の保全、流木・土砂の流出防止のため、治山ダム等の整備を推進

○公共事業（2,410,000 千円千円）

保全対象の人家が多い未対策箇所（10 戸以上）のうち、災害発生時の影響が大きい谷出口周辺に人家があるなど緊急性の高い箇所について、治山ダムを重点的に整備

・整備箇所 150 箇所（H30 年度：25 箇所）

○県単独緊急防災事業（1,380,000 千円千円）

国庫補助事業（公共事業）の対象とならない谷筋にスギ、ヒノキ人工林が植栽された流木災害のおそれが高い箇所にかかる対策を推進

・整備箇所 90 箇所（H30 年度：15 箇所）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
治山ダム整備箇所数(累計) [全体 2,985 箇所]		497 箇所	532 箇所	594 箇所	634 箇所	674 箇所	834 箇所
	461 箇所 (H26)	510 箇所	556 箇所				
達成率・評価		102.6%	104.5%				
		A	A				

【目標設定の考え方】 H35 年度整備箇所数 834 箇所を目指し、H30 年度目標を 634 箇所に設定(全体 2,985 箇所)

2 砂防事業（県土整備） 11,100,000 千円

人家等の保全、流木・土砂の流出防止のため、砂防堰堤等の整備を推進

○公共事業（8,700,000 千円）

保全対象の人家が多い未対策箇所のうち、土砂災害特別警戒区域に指定された谷出口周辺やがけ直下に人家があるなど、緊急性の高い箇所で砂防堰堤等を重点的に整備

・着手箇所 282 箇所（H30 年度：47 箇所）

○県単独土砂災害対策事業（2,400,000 千円）

国庫補助事業（公共事業）の対象にならないものの、谷出口周辺やがけ直下に人家があるなど、緊急性の高い箇所にかかる対策を推進

・着手箇所 108 箇所（H30 年度：18 箇所）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
砂防堰堤等の着手箇所数 (累計) [全体 7,992 箇所]		380 箇所	440 箇所	515 箇所	580 箇所	645 箇所	905 箇所
	314 箇所 (H26)	386 箇所	446 箇所	515 箇所			
達成率・評価		101.6%	101.4%	100.0%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】 H35 年度着手箇所数 905 箇所を目指し、H30 年度目標を 580 箇所に設定 (全体 7,992 箇所)

3 ため池整備 5 箇年計画等の推進 (農政環境) 3,848,290 千円

集中豪雨や大規模地震による決壊を未然に防止するため、ため池定期点検の継続実施及び点検調査結果に基づき、緊急性の高いものから計画的にため池整備を実施

(1) ため池整備の実施

- 実施主体 県・市町
- 事業内容 水害対策 漏水等が生じた堤防の改修、洪水吐等の整備
地震対策 耐震性が不備な堤防の補強

(2) ため池定期点検

- 実施主体 市町
- 事業内容 受益農地 0.5ha 以上のため池を対象に漏水等の点検をおおむね 5 年毎に実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ため池整備により安全 が確保された地区数 (整備率)		1,657 か所 (86%)	1,723 か所 (90%)	1,789 か所 (93%)	1,855 か所 (97%)	1,921 か所 (100%)
	1,591 か所 (H26) (83%)	1,658 か所 (86%)	1,728 か所 (90%)			
達成率・評価		100.1%	100.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H31 年度の安全確保地区 1,921 か所を目指し、H29 年度目標を 1,789 か所に設定

4 緊急防災林整備 (農政環境) 648,957 千円 (県民緑基金 648,957 千円)

県民緑税を活用し、土石流や流木災害が発生する恐れのある危険渓流域の森林を対象に、渓流沿いの危険木の除去や災害緩衝林の造成、間伐木を利用した土留工の設置等を実施
また、平成 26 年 8 月豪雨災害対策として、緊急防災林整備 (流木・土石流被害軽減対策) を実施

- 実施主体
 - ・ 渓流対策 県 ((公社) 兵庫みどり公社に委託) 斜面对策 市町、森林組合 等
- 事業内容
 - ・ 渓流対策 基本計画調査、渓流内の危険木 (倒木、流木) の伐採・搬出、災害緩衝林の整備、簡易流木止め施設 (鋼製) 等の設置
 - ・ 斜面对策 間伐木を利用した土留工の設置、シカ不嗜好性樹種植栽

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		18,298ha (79%)	19,306ha (84%)	20,228ha (88%)	21,166ha (92%)	22,104 ha (96%)	23,042ha (100%)
	17,496ha (H26)	18,854ha (82%)	20,154ha (87%)				
達成率・評価		103.0%	104.4%				
		A	A				

【目標設定の考え方】 H32 年度の整備面積 23,042ha (災害に強い森づくり第 3 期対策 緊急防災林整備は H32 まで) を目指し H30 年度目標を 21,166ha に設定

5 里山防災林整備事業（農政環境）508,000千円（県民緑基金 508,000千円）

集落裏山にある里山林の山地災害防止機能向上のため、県民緑税を活用し、危険木伐採などの森林整備や簡易な防災施設の整備を実施

○実施主体 県（(公社)兵庫みどり公社に委託）

○事業内容 基本計画調査、森林整備（危険木伐採等）、簡易防災施設（丸太柵の設置等）、管理歩道・案内板の設置 等

個別 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
造成整備面積 (整備率)		3,716ha (74%)	4,041ha (80%)	4,254ha (84%)	4,454ha (88%)	4,654ha (92%)	5,054ha (100%)
	3,393ha (H26)	3,716ha (74%)	4,054ha (80%)				
達成率・評価		100.0% A	100.3% A				

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積 5,054ha（災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度）を目指し、H30年度目標を 4,454ha に設定

6 都市山防災林整備（農政環境）60,000千円（県民緑基金 60,000千円）

H26年8月豪雨災害により、六甲山系の風化花崗岩地帯及び松枯れ跡地で崩壊が多発したことを受け、同地域における斜面崩壊防止対策等を実施

○実施主体 市町

○補助内容 基本計画調査の策定、間伐、高齢大木の伐採等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標設定年度)
整備面積 (整備率)			基本計画 調査実施	40ha (20%)	80ha (40%)	120ha (60%)	200ha (100%)
達成率・評価							

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積 200ha（災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度）を目指し、H30年度の目標を 80ha に設定

7 (拡) 野生動物共生林整備（農政環境）317,205千円（県民緑基金 317,205千円）

県民緑税を活用し、野生動物との棲み分けを図る緩衝地帯（バッファゾーン）を設置するとともに、広葉樹林の整備や奥地条件不利地のスギ・ヒノキ人工林を広葉樹林化することにより、野生動物の生息環境を整備

＜バッファゾーン整備＞

○実施主体 県（(公社)兵庫みどり公社に委託）

○対象地域 農作物被害が深刻な地域、クマの目撃頻度が高い地域 等

○事業内容 基本計画調査、バッファゾーン整備、管理歩道の設置 等

＜共生林整備＞

○実施主体 県（(公社)兵庫みどり公社に委託）

・広葉樹林整備 県（(公社)兵庫みどり公社に委託）

・人工林の広葉樹林化 市町

○対象地域

・広葉樹林整備 野生動物による被害が深刻な地域の広葉樹林 等

・人工林の広葉樹林化 奥地条件不利地のスギ・ヒノキ人工林

○事業内容

- ・ 広葉樹林整備 基本計画調査、森林整備（広葉樹植栽、防護柵設置）、管理歩道の設置等
- ・ 人工林の広葉樹林化 森林整備（広葉樹植栽、防護柵設置）、簡易土留工設置

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		2,664ha (54%)	3,074ha (62%)	3,454ha (70%)	3,842ha (78%)	4,192ha (85%)	4,908ha (100%)
	2,171ha (H26)	2,664ha (54%)	3,046ha (62%)				
達成率・評価		100.0%	99.1%				
		A	B				

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積4,908ha（災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度）を目指し H30年度目標を3,842haに設定

8 針葉樹林と広葉樹林の混交整備（農政環境）290,000千円（県民緑基金 290,000千円）
樹種、樹齢が異なる水土保持能力の高い森林をつくるため、県民緑税を活用し、高齢人工林を部分伐採し、その跡地へ広葉樹の植栽等を支援

○実施主体 市町

○事業内容 計画調査・設計、作業道開設、広葉樹植栽等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		1,746ha (57%)	2,075ha (67%)	2,275ha (74%)	2,475ha (80%)	2,675ha (87%)	3,075ha (100%)
	1,500ha (H26)	1,778ha (58%)	2,008ha (65%)				
達成率・評価		101.8%	96.8%				
		A	B				

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積3,075ha（災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度）を目指し、H29年度目標を2,275haに設定

9 住民参画型森林整備（農政環境）25,500千円（県民緑基金 25,500千円）

参画と協働による災害に強い森づくりを促進するため、県民緑税を活用し、地域住民やボランティア等による自発的な森林整備活動を支援

○実施主体 市町

○事業内容

- ・ 里山防災林整備、野生動物共生林整備、放置竹林整備の活動に必要な資機材費等の補助（H28年度 放置竹林整備を追加）
- ・ 大型機材の複数年リースの補助
- ・ 森林ボランティア養成講座の実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		118ha (45%)	162ha (62%)	182ha (69%)	202ha (77%)	222ha (85%)	262ha (100%)
	96ha (H26)	120ha (46%)	166ha (63%)				
達成率・評価		101.7%	102.5%				
		A	A				

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積262ha（災害に強い森づくり第3期対策 目標達成 H33年度）を目指し、H30年度目標を202haに設定

10 広葉樹林化促進パイロット事業（農政環境）10,021千円

（緑化基金 10,021千円 交付先団体：（公社）兵庫みどり公社）

森林の持つ山地災害防止などの公益的機能を高度に発揮する多様な森林へ誘導するため、奥地林など収益性が低く伐採の進まない高齢人工林を帯状伐採し、跡地に広葉樹を導入

○実施主体 市町

○事業内容 国の公共造林事業による更新伐・植栽及び作業道開設等の補助残額に対し、県・市町が連携して公的負担を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H33年度 (目標達成年度)
整備面積 (整備率)		60ha (30%)	80ha (40%)	100ha (50%)	125ha (63%)	150ha (75%)	200ha (100%)
	30ha (H26)	35ha (18%)	45ha (23%)				
達成率・評価		58.3% D	56.3% D				

【目標設定の考え方】 H33年度の整備面積200ha（新ひょうごの森づくり第2期対策 目標達成H33年度）を目指し、H30年度目標を125haに設定

11 河川中上流部治水対策5箇年計画の推進（県土整備）400,000千円

河川整備計画がない河川中上流部の治水安全度の低い箇所において治水安全度向上を図るため、上下流バランスに配慮しながら、現地の状況を踏まえた対策を、地域総合治水推進計画に位置づけた上で実施

○事業期間 H28～32年度（5箇年）

○総事業費 20億円（各年度4億円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
対策実施箇所 (累計)	—	—	9箇所	19箇所	29箇所	40箇所	51箇所
達成率・評価	—	—	100.0% A	94.7% B			

【目標設定の考え方】 緊急的な対策として、H32年度までに51箇所の実施を目指し、H29年度目標を19箇所に設定

12 (新)ため池治水活用の拡大促進（県土整備）3,000千円

ため池の期間放流の取組を義務付ける指定貯水施設への指定を拡大するため、ため池管理者が行う期間放流の取組を円滑に実施できるよう支援

○実施主体 市町

○事業内容 期間放流のための施設操作等について、ため池管理者に経費の一部を補助

○事業期間 H30～34年度（5年間）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
指定箇所数(累計)	29箇所 (H29)	—	—	—	90箇所	180箇所
達成率・評価		—	—	—		

【目標設定の考え方】 H34年度までに450箇所の実施を目指し、H30年度目標を90箇所に設定

13 河川の再度災害防止対策（県土整備）1,134,000千円

H26年8月豪雨災害等により甚大な被害が発生した地域における再度災害防止のため、緊急的な河川改修を実施

○実施主体 県

○事業内容

- ・H23年台風第12号災害からの復旧・復興事業の推進（H23～31年度）
法華山谷川（床上浸水対策特別緊急事業等）L=13.3km [加古川市・高砂市]
- ・H26年8月豪雨災害からの復旧・復興事業の推進（H26～30年度）
市の貝川（災害関連事業等）L=1.4km [丹波市]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施(完了)箇所数 (累計)		1箇所 (33%)	1箇所 (33%)	1箇所 (33%)	2箇所 (66%)	3箇所 (100%)
	0箇所 (H26)	1箇所 (33%)	1箇所 (33%)	1箇所 (33%)		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H31年度完成を目指し、H29年度目標を1箇所に設定

基本目標 10-(1)③ 地域自らで地域を守る地域防災力の向上

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
災害に強い地域と思う人の割合※1 「住んでいる地域の災害に対する備えは、以前より確かなものになっていると思う人の割合」など4項目の県民意識調査結果を総合して点数化したもの		6.2/10点	6.4/10点	6.6/10点	6.8/10点	7.0/10点
	6.01/10点 (H26年)	6.13/10点	6.06/10点	6.07/10点		
達成率・評価		98.9%	94.7%	92.0%		
		B	B	B		
地域の防災訓練への参加割合 (最近1年以内)※2		40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上
	35.3% (H26年度)	33.8%	33.0%	49.1%		
達成率・評価		84.5%	82.5%	122.8%		
		C	C	A		

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度実績に対しH31年度1点増を目指し、H28年度目標を6.4点に設定

※2：H26年度の参加割合に対し約5%増を目指し、各年度40%以上を目標に設定

1 防災の担い手として活動する人材の育成・活動支援

(1) ひょうご防災リーダー講座（防災）1,373千円

地域や企業の防災の担い手として活動する人材を育成するため、防災に関する知識や技術を習得するための講座を実施

○対象者 自主防災組織のリーダー、消防団OB等（120人）

○講座内容 座学（災害のメカニズム、防災のしくみ等）

演習（応急手当・救助方法実習、心肺蘇生法、図上訓練等）

(2) 地域版ひょうご防災リーダー講座（防災）1,189千円

リーダーの地域偏在を解消するため、地域版ひょうご防災リーダー講座を実施

○実施場所 阪神・但馬地域

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「ひょうご防災リーダー」 の養成数		1,935人	2,055人	2,469人	2,690人	2,810人
	1,815人 (H26)	2,025人	2,249人			
達成率・評価		104.7% A	109.4% A			

【目標設定の考え方】 H31年度の養成数2,810人を目指し、H30年度目標を2,690人に設定

2 自主防災組織の支援

(1) (新) 自主防災組織体制強化推進事業 (防災) 2,000千円

活動が低調な自主防災組織等の活性化を図るため、複数の自主防災組織で行う訓練を支援

○事業内容 2以上の自主防災組織が連携して行う防災訓練に係る経費を補助

(2) 自主防災組織活性化支援事業 (復興基金事業) (防災) 15,000千円

特色ある防災訓練等の実施や訓練に必要な防災資機材の整備に要する経費を補助

○補助対象：自主防災組織

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
自主防災組織が取り組む 訓練など防災活動件数		12,000件/ 年以上	12,000件/ 年以上	12,000件/ 年以上	12,000件/ 年以上	12,000件/ 年以上
	12,554件/年 (H26)	12,837件/年				
達成率・評価		107.0% A				

【目標設定の考え方】 H26年度の活動実績の維持を目指し、各年度目標を12,000件に設定

3 (拡) 消防団活性化の支援 (防災) 3,500千円

消防団の活性化を図るため、市町や県消防協会と協働し、消防団活動の充実強化に向けた取組を支援

○(拡) 企業等連携機能別消防分団導入促進事業 (3,500千円)

企業の自衛消防組織等を市町の消防分団とする取組や消防職・団員OB又は大学生等の機能別団員への採用を支援 (平成30年度:7組織)

○消防団員応援事業所の全県展開

地域の事業所が消防団員応援事業所となって消防団員に一定の特典を設け、消防団員を地域全体で応援することで消防団員確保を促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
消防団員応援事業所 の登録数		225 事業所	350 事業所	500 事業所		
	— (H26)	225 事業所	316 事業所			
達成率・評価		100.0% A	90.3% B			

【目標設定の考え方】 H29年度において最終目標である登録数500事業所の達成を目指す

4 総合防災訓練の実施 (防災) 3,083 千円

県民の防災意識の更なる高揚を図り、地域防災力の向上に資するとともに実動組織間のさらなる連携強化を図るため、より実践的な訓練を実施

- 主 催 兵庫県、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
- 実施時期 平成30年9月2日(日) (防災の日(9月1日)前後)
- 参加機関 県、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、消防、警察、自衛隊、医療関係機関、自主防災組織 等
- 訓練内容 救出・救助訓練、応急救護所設置・運営訓練、津波避難訓練 等

5 津波一斉避難訓練の実施 (防災) 1,000 千円

南海トラフ地震の発生による津波避難訓練を関係市町と連携し、県内浸水想定区域にて一斉に実施

- 実施時期 平成30年11月5日(月) (世界津波の日(11月5日)関連事業)
- 参加機関 県、14市1町、消防、警察、自主防災組織、学校、企業、福祉施設 等 (平日実施により、学校・企業等の参加を促進)
- 開催場所 南海トラフ地震津波浸水想定区域の全域 (※)
 (※) 神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、明石市、加古川市、高砂市、播磨町、姫路市、相生市、たつの市、赤穂市、洲本市、淡路市、南あわじ市の14市1町
- 訓練内容
 緊急速報メールの配信
 津波避難・安否確認訓練
 防潮門扉の閉鎖訓練 等

6 防災力強化県民運動の推進 (防災) 1,197 千円

県民が主体的に生命・財産を守る行動を実践する防災力強化県民運動を推進

- ひょうご防災特別推進員(建築士、防災士、ひょうご防災リーダー等)の派遣
 ・講義等内容 住宅の耐震化、家具の転倒防止、防災訓練の実施 等

7 (拡) 災害時要援護者対策の推進 (防災) 4,764 千円

平常時から市町及び地域における防災・福祉関係者間の連携を深め、より実効性の高い災害時要援護者支援や個別支援計画の策定等を推進する。

- (1) (新) 災害時要援護者支援人材育成事業
 質の高い個別支援計画の策定を促進するため、計画策定に携わる対象者別(①市町職員向け、②福祉専門職向け、③当事者団体向け)の研修会を実施
- (2) (新) 防災と福祉の連携促進事業
 モデル2地域に対して、自主防災組織等に対する福祉理解研修、関係者間の連携会議等を開催し、課題や成果を検証した報告書を作成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
個別支援計画策定市町数	22市町(H29)				26市町	30市町
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 H34年度に全市町での計画策定を目指し、H31年度目標を30市町に設定

基本目標 10- (1) ④ 阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
家庭で災害に対する自主的な 備えをしている人の割合		40%を 上回る	40%を 上回る	40%を 上回る	40%を 上回る	40%を 上回る
	33.4% (H26年度)	38.1%	38.6%	34.8%		
達成率・評価		95.3%	96.5%	87.0%		
		B	B	C		

【目標設定の考え方】過去の最高値（H25:33.9%）から5%以上の増を目指し40%に設定

1 「ひょうご安全の日」の推進（防災）6,721千円

阪神・淡路大震災の経験や教訓を忘れることなく、安全安心な社会づくりを推進するため、ひょうご安全の日のつどい等を実施

○「ひょうご安全の日推進県民会議」

- ・総会（1回）及び企画委員会（2回）の開催
- ・構成団体 133 団体・個人

○「ひょうご安全の日のつどい」の実施

- ・実施時期 H30年1月17日
- ・行事内容 メモリアルウォーク、1.17のつどい（追悼行事）、防災訓練 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
「ひょうご安全の日 のつどい」参加者数		5,000人 以上	5,000人 以上	5,000人 以上	5,000人 以上	5,000人 以上
	5,100人(H25)	6,500人	4,300人	3,200人		
達成率・評価		130.0%	86.0%	64.0%		
		A	C	D		

【目標設定の考え方】H25年度参加者数を維持するため、各年度の目標を5,000人以上に設定

2 ひょうご安全の日推進事業（助成金）（防災）68,500千円

「ひょうご防災減災推進条例」に基づき、県民グループ、地域団体等が、日々の生活の中で減災活動や災害時要援護者対策に取り組むことにより、阪神・淡路大震災の経験と教訓を継承し安全・安心な社会づくりの推進と「災害文化」の発展につなげるために実施する事業（計画等の策定、防災訓練・防災学習等）に対する助成制度

○実施主体 ひょうご安全の日推進県民会議

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
助成件数		200件/年	200件/年	200件/年	200件/年	200件/年
	192件/年(H25)	231件	221件			
達成率・評価		115.5%	110.5%			
		A	A			

【目標設定の考え方】H25年度の助成件数を毎年上回ることを目指し、各年度の目標を200件に設定

3 国際防災研究機関への支援（防災）29,779千円

阪神・淡路大震災の経験や教訓を世界の共有財産として発信し後世に伝えていくため、神戸東部新都心に集積する国際防災関係機関の活動を支援する

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
国際防災関係機関による フォーラム等参加者数	7,802人(H26)	8,000人 7,531人	8,000人 7,752人	8,000人	8,000人	8,000人
達成率・評価		94.1% B	96.9% B			

【目標設定の考え方】 H26年度の参加者数を毎年上回ることを目指し、各年度の目標を8,000人に設定

4 人と防災未来センターの運営

(1) 人と防災未来センターの運営 (防災) 568,914千円

阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献するため、一部国庫を活用し震災や防災に関する資料の収集・保存・展示、防災に関する実践的研究や災害対策専門職員の育成を行う

(2) 人と防災未来センター展示機能の強化 (防災) 1,344千円

人と防災未来センターの知見や阪神・淡路大震災の経験と教訓、災害への備えの重要性を広く発信するため、一部国庫を活用し県外での巡回展示を実施

○実施箇所 東京等2か所

○内 容 震災の映像、写真、現物資料、被害状況、復興の歩み、防災グッズの展示等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
人防センター入館者数 ※1	507,714人(H26)	500,000人 507,986人	500,000人 504,410人	500,000人	500,000人	500,000人
達成率・評価		101.6% A	100.9% A			
人防センター災害対策 専門研修参加者数※2	7,080人(H26)	7,500人 7,831人	8,000人 8,458人	8,500人	9,000人	9,500人
達成率・評価		104.4% A	105.7% A			

【目標設定の考え方】 ※1：H26年度の入館者数の維持を目指し、各年度の目標を500,000人に設定

※2：H31年度の参加者数9,500人を目指し、H29年度目標を8,500人に設定

5 県外災害緊急支援体制の維持 (防災)

東日本大震災及び熊本地震への対応を踏まえ、今後、県外で発生する災害対応の支援を迅速かつ的確に行うため、県及び市町職員等で構成する「県外災害ひょうご緊急支援隊」による支援体制を維持

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
名簿の登録者数	1,000人(H26)	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】 H26年度の名簿登録者数の維持を目指し、毎年度の目標を1,000人に設定

(2) 県土を支える基盤の充実

人口減少社会においても、兵庫の多様な地域の中で県民が心豊かに暮らし、それぞれの地域が活力を生み出していくため、地域の安全・安心の確保や発展に必要な道路や河川、港湾等の社会基盤の着実な整備や、社会基盤ストックの適切な維持管理に取り組む。

【主要事業の概要および KPI】

基本目標 10-(2) ① 社会インフラの老朽化対策の推進

(上段：目標、下段：実績)

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
社会インフラ修繕・更新 完了施設率 ○橋梁 [要対策 324 箇所]※1		27%	45%	48%	56%	68%	100%
	15% (H26 年度)	27%	45%	48%			
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%			
		A	A	A			
○トンネル(覆工) [要対策 66 箇所]※2		45%	55%	59%	64%	64%	100%
	8% (H26 年度)	35%	56%	59%			
達成率・評価		77.8%	101.8%	100.0%			
		C	A	A			
○港湾施設(係留施設) [要対策 21 箇所]※3		14%	19%	38%	57%	57%	100%
	5% (H26 年度)	19%	24%				
達成率・評価		135.7%	126.3%				
		A	A				

【目標設定の考え方】 ※1：H35 年度対策完了を目指し、H31 年度目標を 68%、H30 年度目標を 56%に設定
 ※2：H35 年度対策完了を目指し、H31 年度目標を 64%、H30 年度目標を 64%に設定
 ※3：H35 年度対策完了を目指し、H31 年度目標を 57%、H30 年度目標を 57%に設定

1 ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく老朽化対策の推進 (県土整備)

17,895,000千円

県内の社会基盤施設の老朽化の割合が急増することを踏まえ、10 年間(H26~35)の修繕・更新計画をとりまとめた「ひょうごインフラ・メンテナンス10 箇年計画」に基づき、計画的・効率的な老朽化対策を推進

○基本的な考え方

修繕・更新

- ・要対策(A) [損傷等があり計画的な対策が必要な施設]：H35年度までに概ね完了

主な施設

分野	施設	単位	総数	要対策	本計画整備箇所 要対策(A)
道路	橋梁	橋	4,654	1,459	324
	トンネル(覆工)	箇所	99	66	66
港湾	岸壁等係留施設	施設	420	109	21

施設点検

- ・橋梁、トンネル等の土木構造物は 5 年毎に実施
- ・排水機場等の機械・電気設備は毎年実施

○全体事業費 約2,400億円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
社会インフラ修繕・更新完了施設数(累計) ○橋梁[要対策 324 箇所] ※1	47 箇所 (H26)	86 箇所	146 箇所	156 箇所	181 箇所	221 箇所	324 箇所
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A			
○トンネル(覆工) [要対策 66 箇所] ※2	5 箇所 (H26)	23 箇所	37 箇所	39 箇所	42 箇所	42 箇所	66 箇所
達成率・評価		76.7% C	102.8% A	100.0% A			
○港湾施設(係留施設) [要対策 21 箇所] ※3	1 箇所 (H26)	4 箇所	5 箇所	8 箇所	12 箇所	12 箇所	21 箇所
達成率・評価		133.3% A	125.0% A				

【目標設定の考え方】 ※1：H35 年度対策完了を目指し、H31 年度目標を 221 箇所、H30 年度目標を 181 箇所に設定
 ※2：H35 年度対策完了を目指し、H31 年度目標を 42 箇所、H30 年度目標を 42 箇所に設定
 ※3：H35 年度対策完了を目指し、H31 年度目標を 12 箇所、H30 年度目標を 12 箇所に設定

基本目標 10-(2) ② 基幹道路ネットワーク等の整備推進

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
基幹道路延長に対する 供用延長の割合	77% (H26 年度)	77%	78%	82%	82%	
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】 ミッシングリンクの早期解消を目指し、H30 年度目標を 82% に設定
 ※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

- 1 山陰近畿自動車道浜坂道路の整備推進、浜坂道路Ⅱ期の早期事業化に向けた取組(県土整備)
 山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光交流圏の拡充・強化、交流人口の拡大を図るとともに、国土のリダンダンシー確保に資する日本海国土軸の形成に向け、山陰近畿自動車道の整備を推進

○H30 年度事業内容

・浜坂道路Ⅱ期の新規事業着手及び調査推進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
山陰近畿自動車道の供 用延長の割合	27% (H26)	27%	27%	47%	47%	
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】 浜坂道路の H29 年度供用を目指し、H29 年度以降の目標を 47% に設定
 ※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

- 2 北近畿豊岡自動車道日高豊岡南道路、豊岡道路の整備促進(県土整備) 10,000 千円
 山陰近畿自動車道等と高速道路ネットワークを形成し、日本海側高速道路網の空白地帯解消や、但馬地域と阪神都市圏との交流・連携の強化を図るため、北近畿豊岡自動車道の整備を促進

○H30 年度事業内容

日高豊岡南道路・豊岡道路の早期供用に向けた事業促進

北近畿豊岡自動車道の関連調査を実施 (地形測量・I Cアクセス道路の予備設計)

KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
北近畿豊岡自動車道の供用延長の割合	69% (H26)	69%	82%	82%	82%	
達成率・評価		100.0% A	100.0% A	100.0% A		

【目標設定の考え方】 八鹿日高道路の H28 年度供用後、日高豊岡南道路・豊岡道路の早期供用を目指し、H28 年度以降の目標を 82% に設定

※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

3 大阪湾岸道路西伸部 (六甲アイランド北～駒栄) の整備促進 (県土整備)

阪神高速神戸線の渋滞緩和や阪神港・神戸空港等の機能強化等に資する大阪湾岸道路西伸部の整備を促進

4 名神湾岸連絡線の早期事業化に向けた取組 (県土整備) 10,000 千円

阪神高速神戸線の渋滞緩和や阪神港の強化、関西三空港の連携強化等に資する名神湾岸連絡線の早期事業化に取り組む (H30 年度に都市計画手続着手を目指す)

○H30 年度事業内容

・早期事業着手に向け、関連調査を実施

5 播磨臨海地域道路の早期事業化に向けた取組 (県土整備) 50,000 千円

国道 2 号バイパスの渋滞解消、災害時のリダンダンシー確保とともに、ものづくり拠点播磨臨海地域の発展に不可欠である播磨臨海地域道路の早期事業化に取り組む

○H30 年度事業内容

・国が実施する計画段階評価にあわせ、関連調査を実施

6 中国横断自動車道姫路鳥取線 (播磨新宮 IC～山崎 JCT (仮称)) の整備 (県土整備)

災害時等のリダンダンシーの確保や世界的な科学技術拠点としての播磨科学公園都市のさらなる発展に資する中国横断自動車道姫路鳥取線の H32 年度供用に向け、西日本高速道路 (株) が用地取得及び工事を実施中 (H32 年度供用に向け、整備を促進する)

7 神戸西バイパスの整備 (永井谷 JCT～石ヶ谷 JCT) (県土整備)

交通混雑が著しい神戸西部地域において、第二神明道路と東西の広域交通を分担し、災害事における緊急輸送道路としても機能する神戸西バイパスの早期供用に向け、有料道路事業導入による早期整備を促進

8 東播磨道の整備 (県土整備)

東播磨地域と北播磨地域との地域間連携の強化、交通渋滞の緩和、高次医療機関へのアクセス向上のため、東播磨道の整備を推進 (南工区は H26 年度供用 (延長割合 43%)、H31 年度以降の北工区早期供用に向け整備を推進する)

○H30 年度事業内容 設計・用地取得・工事等

9 ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画の策定（県土整備）4,500千円

人口減少社会においても、地域の活力を維持するための地域創生の実現に向け、平成 29 年度にとりまとめた「ひょうご基幹道路のあり方」をもとに、2050 年（概ね 30 年後）を見据えた基幹道路ネットワークの整備基本計画を策定

○H30 年度事業内容 基本計画の策定

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画の策定				「あり方」 とりまとめ	基本計画 策定	
達成率・評価				100.0%		
				A		

【目標設定の考え方】 H30 年度の基本計画策定を目指す

10 新渋滞交差点解消プログラムの推進（県土整備）3,722,508千円

交差点の渋滞を解消し、日々の暮らしを支える道路の利便性や快適性の向上を図るため、右折車線設置やバイパス整備などの対策を計画的に推進

○整備目標 渋滞交差点 70 箇所を H30 年度までの 5 年間で半減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
渋滞交差点の解消・緩和箇所数	3 箇所 (H26)	10 箇所	16 箇所	20 箇所	35 箇所	
達成率・評価		100.0%	106.3%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 渋滞交差点半減に向け H30 年度解消・緩和箇所数 35 箇所を目指し、H30 年度目標を 35 箇所に設定
※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

11 踏切すっきり安心プランの推進（県土整備）1,498,530千円

踏切による渋滞の解消や歩行者の安全確保、車両閉じ込め事故防止などを図るため、立体交差化や踏切部の歩道拡幅などを計画的に推進

○整備目標 問題踏切 80 箇所を H30 年度までの 5 年間で半減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
問題踏切解消箇所数	14 箇所 (H26)	27 箇所	32 箇所	34 箇所	40 箇所	
達成率・評価		85.2%	106.3%	108.8%		
		C	A	A		

【目標設定の考え方】 問題踏切箇所半減に向け H30 年度までに 40 箇所の解消を目指す
※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

12 歩行者・自転車分離大作戦の推進（県土整備）531,000千円

高齢者など歩行者と自転車との接触等による交通事故を防止するため、自転車レーンや路肩のカラー舗装等を実施

○整備目標 歩行者と自転車の分離対策を H30 年度までの 5 箇年で 200km 実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
歩行者・自転車の分離対策	55km (H26)	85km	123km	161km	200km	
達成率・評価		100.0%	100.0%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H30 年度分離対策 200km を目指す ※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

13 地域の防災道路強靱化プランの推進 (県土整備) 2,393,520千円

大規模地震に備え、強靱な県土を構築するため、緊急輸送道路の整備・強化とそれを補完するルート of 脆弱区間の解消を推進

○事業内容

- ・緊急輸送道路の整備・強化
- ・補完ルート (緊急輸送道路と主な避難場所を結ぶルート) の脆弱区間の整備

○事業期間 H26~35年度

KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
緊急輸送道路の2車 線化延長の割合		30%	30%	40%	70%	70%	100%
	10% (H26)	30%	30%	40%			
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%			
		A	A	A			

【目標設定の考え方】 H35年度までに残る未改良区間 (約10km) の2車線化に向け、H31年度目標を70%、H30年度目標を70%に設定

基本目標 10- (2) ③ 港湾の機能強化・利用促進

事業 KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コンテナ貨物取扱量		2,706,531 TEU/年	2,807,688 TEU/年	2,908,844 TEU/年	3,010,000 TEU/年	
	2,655,748 TEU/年 (H26)	2,732,840 TEU/年	2,839,469 TEU/年			
達成率・評価		101.0%	101.1%			
		A	A			

【目標設定の考え方】 H30年度貨物取扱量 3,010,000TEU/年を目指す
※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

1 内航コンテナ貨物助成事業 (県土整備) 29,567千円

内航フィーダー網の充実強化を図り、阪神港への集貨及びコンテナ貨物取扱量の増加を促進するため、内航コンテナ貨物助成事業による支援を実施

○内航コンテナ貨物助成事業

- ・助成先 姫路港等の公共埠頭と阪神港との間で内航船を利用してコンテナ貨物輸送を行う荷主企業 等

KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
内航コンテナ貨物取扱量		6,531 TEU/年	7,688 TEU/年	8,844 TEU/年	10,000 TEU/年	
	5,375TEU/年 (H26)	3,877 TEU/年	4,071 TEU/年			
達成率・評価		59.4%	53.0%			
		D	D			

【目標設定の考え方】 H30年度貨物取扱量 10,000TEU/年を目指す
※H31年度以降の目標は次期計画策定時に設定

2 内航フィーダー網の充実強化 (県土整備)

内航フィーダー網の充実強化を図るため、コンテナ貨物のトライアル輸送を実施して姫路港と神戸港を結ぶ内航フィーダー航路開設の実現可能性等を探るとともに (H31年度の航路開設を目指す)、東播磨港 (高砂西港) の埠頭規模に見合ったクレーン選定のための社会実験及び公共埠頭再整備を実施 (H31年度クレーン整備1基を目指す)

3 フェニックス用地の分譲 (県土整備) 200,000 千円

尼崎西宮芦屋港で埋立中のフェニックス事業用地において、地域経済を牽引する優良な企業の立地をめざし、埋立完了区域の必要なインフラを整備

○整備内容 区画道路の整備 等

○事業期間 H22～30 年度

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
尼崎西宮芦屋港の 分譲開始面積		11.5ha	11.5ha	11.5ha	17.0ha	
	11.5ha (H26)	11.5ha	11.5ha	11.5ha		
達成率・評価		100.0%	100.0%	100.0%		
		A	A	A		

【目標設定の考え方】 H30 年度分譲開始面積 17.0ha を目指す

※H31 年度以降の目標は次期計画策定時に設定

基本目標 10-(2) ④ 空港の有効活用・利便性向上

事業 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	参考※
関西国際空港 の旅客数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	4,153 万人 (2059 年度)
	2,004 万人 (H26 年度)	2,406 万人	2,571 万人				
達成率・評価		120.1%	128.3%				
		A	A				
大阪国際空港 の旅客数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	1,598 万人 (2059 年度)
	1,462 万人 (H26 年度)	1,463 万人	1,510 万人				
達成率・評価		100.1%	103.3%				
		A	A				
神戸空港の旅 客数		現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上	約 327 万人 (2022 年度)
	244 万人 (H26 年度)	253 万人	272 万人				
達成率・評価		103.7%	111.5%				
		A	A				

【目標設定の考え方】 関西の航空需要拡大に向け、各空港とも、毎年度の目標を現状以上に設定

※事業計画の目標値を参考として記載

(関西国際空港及び大阪国際空港は、リッス・ヴァン・エア・コントロールズが計画した目標値。神戸空港は関西エアポート神戸(株)が計画した目標値。)

1. 関西 3 空港の利用促進 (県土整備)

関空、伊丹、神戸の 3 空港の需要拡大を図るため、PR 活動や 3 空港一体運用に向けた取組を実施

(1) 関西全体の航空需要拡大について考えるセミナー・フォーラムの開催 (県土整備)

2,000 千円

○実施主体 兵庫県

○活動内容 セミナー・フォーラム開催 (3 回/年)

(2) (関西国際空港) 国内外のエアラインへの就航誘致活動、関空へのアクセス改善支援等 (県土整備)

○事業主体 関西国際空港全体構想促進協議会

○事業内容 新規就航路線の誘致活動、関空アクセス利便性向上

(3) (大阪国際空港) 就航先都市での利用促進活動、バスラッピングによる空港直行バス PR 等 (県土整備) 3,500 千円

※セミナー開催は(1)の再掲

- 事業主体 大阪国際空港利用促進協議会
- 事業内容 セミナーの開催、PR 活動 (都市でのプロモーション等)、空港アクセスの推進 (ラッピングバスの運行による PR 等)

(4) (神戸空港) 就航先都市での利用促進活動、空港での空の日イベント開催等 (県土整備) 4,500 千円

- 実施主体 神戸空港利用推進協議会
- 活動内容 県内及び就航先都市でのプロモーション活動、利便性や路線情報の PR、PR グッズの作成、集客イベントの実施

2 但馬空港の利用促進 (県土整備)

但馬空港の利用促進を図るため、PR 活動や利便性向上の取組みを実施

KPI	目標設定の 起点 (実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
但馬空港の旅客数	2.9 万人 (H26)	現状以上 2.9 万人	3.0 万人 3.1 万人	3.3 万人	3.7 万人	3.8 万人
達成率・評価		100.0% A	103.3% A			

【目標設定の考え方】但馬空港の将来の利用者拡大に向け、H33 年度 4.0 万人 (ATR 機での搭乗率 60%相当) を目指し、H29 年度目標を 3.3 万人 (ATR 機での搭乗率 50%相当) に設定

(1) 但馬空港推進協議会と連携した但馬-羽田間の乗継ぎ利用促進活動 (県土整備)

5,400 千円

- 実施主体 但馬空港推進協議会
- 活動内容 首都圏での観光 PR、ATR 機初利用キャンペーン等

(2) 但馬発東京方面及び羽田発但馬方面の旅行商品の企画及び PR (県土整備)

4,500 千円

- 実施主体 但馬空港推進協議会
- 活動内容 但馬-羽田間の乗継ぎ便を利用する旅行商品の企画及び PR

(3) 日本全国乗継ぎキャンペーン (主催: 航空乗継利用促進協議会) の実施 (県土整備)

- 実施主体 航空乗継利用促進協議会
- 活動内容 但馬空港を含む地方空港の知名度向上キャンペーン

(4) 但馬路線の機材更新 (県土整備) 57,401 千円

機材の経年化が進む但馬路線の安全で安定的な運航を維持するため、日本エアコミュニケーター (株) の機材更新計画にあわせて、新型機材を導入

- 全体事業費 27.3 億円